令和元年度

主要施策の成果

兵庫県加東市

令和元年度決算の概要

会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち基金繰入額
一 般 会 計		19,158,382,569	18,477,090,593	681,291,976	230,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,028,074,022	4,008,417,205	19,656,817	10,000,000
	後期高齢者医療特別会計	507,016,229	492,229,636	14,786,593	0
	介護保険保険事業特別会計	3,522,332,754	3,482,233,584	40,099,170	21,000,000
	小 計	8,057,423,005	7,982,880,425	74,542,580	31,000,000
合 計		27,215,805,574	26,459,971,018	755,834,556	261,000,000

【説明】

一般会計は、歳入歳出差引額681,291,976円のうち、226,050,000円が繰越事業に伴う一般財源等所要額、また230,000,000円を財政調整基金に繰り入れることとし、純繰越額は、225,241,976円となります。

1 令和元年度財政概要（普通会計）

（単位：千円）

年度		令和元年度	構成比	平成30年度	増減
区分					
歳入	地方税	6,894,598	36.0%	7,010,734	△ 116,136
	地方交付税	3,726,046	19.4%	3,814,883	△ 88,837
	国庫支出金	2,168,345	11.3%	1,926,681	241,664
	県支出金	1,461,999	7.6%	1,361,824	100,175
	使用料	187,653	1.0%	215,714	△ 28,061
	手数料	61,975	0.3%	53,405	8,570
	財産収入	82,120	0.4%	87,847	△ 5,727
	諸収入	494,888	2.6%	477,805	17,083
	繰入金	611,798	3.2%	408,508	203,290
	地方債	1,534,900	8.0%	2,517,700	△ 982,800
	減税補てん債	0	0.0%	0	0
	臨時財政対策債	572,000	3.0%	756,000	△ 184,000
	その他	1,934,061	10.1%	1,796,775	137,286
	計	19,158,383	100.0%	19,671,876	△ 513,493
歳出	人件費	2,308,535	12.5%	2,331,650	△ 23,115
	扶助費	3,413,290	18.5%	3,308,233	105,057
	公債費	2,018,989	10.9%	1,934,148	84,841
	小計	7,740,814	41.9%	7,574,031	166,783
	物件費	2,927,912	15.8%	2,820,678	107,234
	維持補修費	164,178	0.9%	172,882	△ 8,704
	補助費等	3,302,082	17.9%	3,398,122	△ 96,040
	投資的経費	2,223,917	12.0%	2,947,840	△ 723,923
	（補助）	835,525	4.5%	610,287	225,238
	（単独）	1,346,714	7.3%	2,312,176	△ 965,462
	（その他）	41,678	0.2%	25,377	16,301
	その他	2,118,188	11.5%	2,154,174	△ 35,986
	計	18,477,091	100.0%	19,067,727	△ 590,636

【概要】

《歳入》

- ・歳入決算額は、国庫支出金や県支出金などが増加したものの、地方税、地方交付税、地方債などが減少したため、歳入全体としては、対前年度比513,493千円の減となりました。
- ・地方税は、固定資産税が家屋、償却資産の増により増加する一方、法人市民税が法人収益の減により減少し、対前年度比116,136千円の減となりました。
- ・地方交付税は、平成28年度からの合併算定替による優遇措置の段階的縮減等により、対前年度比88,837千円の減となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比184,000千円の減となりました。

2 財政指標

（単位：千円、%）

年度		令和元年度	平成30年度	増減
区分				
財政指標等	形式収支	681,292	604,149	77,143
	繰り越すべき財源	226,050	65,778	160,272
	実質収支	455,242	538,371	△ 83,129
	単年度収支	△ 83,129	132,473	△ 215,602
	実質単年度収支	△ 669,349	△ 98,767	△ 570,582
	実質収支比率	3.8	4.5	△ 0.7
	経常収支比率	88.9	87.2	1.7
	減税補てん債等除く	93.5	93.0	0.5
	地方債現在高	22,243,633	22,600,988	△ 357,355
	基金現在高	13,671,867	13,681,628	△ 9,761
	財政調整基金	5,787,054	6,103,274	△ 316,220
	減債基金	765,086	763,718	1,368
	その他特目基金	7,119,727	6,814,636	305,091
	財政力指数	0.69	0.69	0.00
	標準財政規模	11,934,561	11,838,704	95,857
	実質公債費比率	4.7	4.7	0.0
将来負担比率	—(△83.0)	—(△84.5)	—(1.5)	

《歳出》

- ・人件費は、対前年度比23,115千円減少し、そのうち、職員給については、対前年度比24,849千円の減となりました。
- ・扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等運営費等の増加により、対前年度比105,057千円の増となりました。
- ・投資的経費は、主に加東みらいこども園整備事業の完了により、対前年度比723,923千円の減となりました。
- ・物件費は、ふるさと納税推進事業委託料の増等により、対前年度比107,234千円の増となりました。

《財政指標等》

- ・経常収支比率は、地方税や地方交付税の減等で経常一般財源等が減額となったことから、1.7ポイント上昇しました。
- ・地方債現在高は、357,355千円減少の22,243,633千円となり、基金現在高は、9,761千円減少の13,671,867千円となりました。
- ・実質公債費比率は、市町村民税法人税割の増による標準財政規模の増額及び公債費から控除される標準財政需要額の増額などから、単年度では減となったものの、3か年平均では前年度と同率の4.7%となりました。
- ・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、退職手当組合積立額の減及び職員数の増による退職手当負担見込額の増などにより、参考値は1.5ポイント上昇しました。

[一般会計]
(款) 総務費

(項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
一般管理費	4,086	研修事業	市民が求める時代に対応した職員能力の向上と人材育成を推進するため、研修計画に基づいた市独自の研修（シティプロモーション研修・DV研修等）を実施するとともに、階層別の派遣研修への積極的な参加を推進する。	市独自研修として開催した階層別（管理職、係長、主査、主事）研修は、計297人が受講した。その他、シティプロモーション研修（62人参加）、DV研修（410人参加）等12の独自研修を開催し、職員の資質、技能が向上した。
		政策		
		施策	戦略的行政経営の創造	
		主要施策	適正な職員数の確保と人材育成	
		取組	職員の人材育成	
	53,149	ふるさと納税推進事業	自主財源の確保及び返礼品を通じた加東市のPRのため、民間のポータルサイト運営会社を活用し、市の情報発信を強化するとともに、特産品の掘り起こしを行う。	民間運営会社の活用によるポータルサイトの追加や新たな情報発信等の取組により、寄附金額等が増加した。 寄附金額 104,756千円 （前年度比 +73,387千円） 寄附件数 5,964件 （前年度比 +4,717） 返礼品数 183（前年度比 +101） ポータルサイト 6（前年度比 +2）
		政策		
		施策	定住・移住の促進とにぎわいの創出	
		主要施策	シティプロモーションの推進	
		取組	まちの認知度・イメージの向上	
文書広報費	6,692	広報・広聴事業	市民に市政情報を提供するため、広報かとうを毎月15,500部発行する。	A4版32ページ、2色刷り（うち、10ページはフルカラー）を毎月15,500部発行した。全世帯に配布し、市政情報等を提供することができた。
		政策		
		施策	広報・広聴の推進	
		主要施策	広報・広聴活動の充実	
		取組	市民への情報提供の充実	
財産管理費	19,065	本庁舎等維持管理事業	省エネによる環境保全のため、令和元年度から令和2年度までの2か年で庁舎内の照明器具をLED化し、併せて電気料金の削減を図る。	庁舎全館執務室の照明器具をLED化し、より効果的に省エネによる環境保全を図るとともに電気料金を削減できた。 電気料金削減額 347千円（5か月）
		政策		
		施策	安定した行政経営基盤の確立	
		主要施策	適正な財産管理と契約事務の推進	
		取組	公有財産の適正な維持・活用	

[一般会計]
(款) 総務費

(項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
財産管理費	41,861	東条庁舎等維持管理事業		東条庁舎新館を取り壊し、跡地利用を図る。(ドクターヘリ離着陸場を整備予定)	東条庁舎新館及び東条東体育館の解体工事を実施し、跡地をドクターヘリ離着陸場として整備した。
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	適正な財産管理と契約事務の推進		
	担当課	管財課	取組	公有財産の適正な維持・活用	
	12,663	公用車管理事業		公用車を適切に維持管理するとともに、平成29年10月に策定した加東市公用車更新計画に基づき、老朽化した公用車を環境に配慮したハイブリッド車(普通自動車2台、軽自動車4台)、低排出ガス車(軽自動車2台)に更新する。	計画的に公用車をハイブリッド車(5台)及び低排出ガス車(3台)に更新し、二酸化炭素の排出及び燃料費の削減に貢献できた。 公用車8台購入(更新8台) (小型貨物1台、小型乗用2台、軽乗用3台、軽貨物2台) CO2排出量3831.4kg-CO2及び燃料費337千円削減
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	適正な財産管理と契約事務の推進		
	担当課	管財課	取組	公有財産の適正な維持・活用	
	1,269	財産管理事業(公有財産の売却)		インターネットオークションを活用した公有財産の売却に取り組む。	インターネットオークションを活用することで、効率的かつ効果的に未利用地及び不要となった物品を売却し、自主財源を確保することができた。 公有財産売却額合計 30,162千円 (内訳) 土地2筆 30,000千円 物品4品 162千円
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	適正な財産管理と契約事務の推進		
	担当課	管財課	取組	公有財産の適正な維持・活用	
	25,437	財産管理事業(社こども園解体・駐車場整備)		社こども園の遊戯室及び幼児棟を解体し、跡地に駐車場を整備する。	社こども園の遊戯室及び幼児棟を解体し、駐車場として整備することで公共施設を新たに活用するとともに、来庁者用駐車場を拡充することができた。 駐車場 89台分
政策		IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち			
施策		安定した行政経営基盤の確立			
主要施策		適正な財産管理と契約事務の推進			
担当課	管財課	取組	公有財産の適正な維持・活用		

[一般会計]
(款) 総務費

(項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
財産管理費	6,929	財産管理事業（吊下看板対策工事）	落下防止対策ができていない市設置の吊下看板について、対策工事を実施する。	市内路上に設置している吊下看板32基の落下防止対策工事を実施した。	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			安定した行政経営基盤の確立
		主要施策			適正な財産管理と契約事務の推進
担当課 管財課	取組	公有財産の適正な維持・活用			
企画費	358	定住自立圏推進事業	令和2年度から5年間を計画期間とする北播磨広域定住自立圏共生ビジョンを、共生ビジョン懇談会における協議を経て策定する。	北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業を推進するとともに、令和2年度から5年間を計画期間とする第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンを、共生ビジョン懇談会における協議を経て策定した。	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			新たな行政需要に対応した施策の展開
	担当課 企画政策課	取組	北播磨広域定住自立圏等の広域連携の推進		
	3,278	定住移住促進事業	定住・移住総合相談機能を充実させ、更なる市の魅力発信に取り組むことで、定住・移住を促進する。また、東京都墨田区をはじめとする首都圏でのPRや交流等を通して、交流人口の拡大を図る。	定住・移住に係る支援制度の周知や相談会への参加のほか、各種イベントや関東加東応援団の活動を通じた首都圏PRに取り組み、市の魅力を発信した。 相談件数（延べ） 53件 首都圏PR 7回	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			定住・移住の促進とにぎわいの創出
		主要施策			シティプロモーションの推進
	担当課 まちづくり創造課	取組	定住・移住推進体制の構築		
	1,714	公共交通対策事業	くらしを支え、交流を促進し、地域が主体的に取り組む、持続可能な地域公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通網形成計画に基づく施策に取り組む。	地域公共交通活性化協議会において、本市の公共交通施策の取組について協議するとともに、公共交通マップや時刻表、運賃表等を掲載した「加東市公共交通ガイドブック」の作成や、交通事業者の協力を得て、社車庫前発大阪方面行きの高速バスの運行を開始する等、地域公共交通網形成計画に基づく施策を推進した。	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
施策		戦略的行政経営の創造			
主要施策		効率的で効果的な交通サービスの実現			
担当課 企画政策課	取組	地域公共交通ネットワークの形成			

[一般会計]
(款) 総務費

(項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
企画費	19,112	地方バス等公共交通維持確保対策事業	生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスを維持確保し、市民福祉の向上を図る。	国及び兵庫県の協力を得ながら、沿線市町と協調して、民営の乗合バス事業者に補助金を交付し、生活交通手段を確保した。 補助対象バス路線 10路線 補助対象バス路線の輸送人員 219,313人	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			効率的で効果的な交通サービスの実現
		取組			地域公共交通の利用環境整備
	担当課	企画政策課			
	5,476	市運営有償運送事業	市運営有償運送事業を、米田地域、鴨川地域及び東条西地域（大畑、蔵谷、藪）に委託するとともに、さらなる導入に取り組み、公共交通空白地における生活交通手段の確保を図る。	市運営有償運送事業を対象地域に委託し、公共交通空白地における生活交通手段を確保した。 利用人数 1,875人 米田ふれあい線 1,068人 きよみず線 469人 とうじょうあいあい線 338人	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			効率的で効果的な交通サービスの実現
		取組			地域の主体的な取組による地域公共交通の維持・拡大
	担当課	企画政策課			
	1,366	バスターミナル整備事業	まちの拠点づくりと連携した新たな交通結節点となるバスターミナルの整備に向け、基本設計に着手するとともに、バスターミナル部分の用地取得に取り組む。	まちの拠点づくりと連携した新たな交通結節点となるバスターミナルの整備に向け、基本設計に着手し、施設の規模、機能、配置等について検討するとともに、用地取得に向けて関係地権者と交渉を進めた。	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			効率的で効果的な交通サービスの実現
取組		新たな交流拠点（バスターミナル）等の整備によるまちの活性化			
担当課	企画政策課				
297	総合計画推進事業	まちづくり推進市民会議において、第2次総合計画の進行管理を行うことにより、市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、効率的かつ効果的な行政経営を展開する。	第2次加東市総合計画（前期基本計画）の取組について、まちづくり推進市民会議で進行管理を行い、市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、行財政改革を踏まえた行政経営を推進した。		
	政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	
	施策			戦略的行政経営の創造	
	主要施策			社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進	
	取組			総合計画に基づいたまちづくり	
担当課	企画政策課				

「一般会計」
(款) 総務費

(項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
企画費	2,800	市マスコット活用事業	加東市マスコット「加東伝の助」を活用し、加東市を市外に広くPRし、市の知名度向上につなげる。	市外イベントにおける「加東伝の助」を活用したPR活動の展開や、オリジナル年賀はがき(2万枚)の販売により、本市の知名度向上に取り組んだ。 ご当地キャラクターフェスティバルinすみだ2019、ご当地キャラ博2019 等	
		政策			VII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			定住・移住の促進とにぎわいの創出
		主要施策			シティプロモーションの推進
	担当課	まちづくり創造課	取組	まちの認知度・イメージの向上	
	205	市民協働事業	輝く加東まちづくりコンソーシアム主催の市民活動発表会並びに人権を考える市民のつどいを同時開催し、人権・協働の啓発を推進する。	「市民活動発表会」と「人権を考える市民のつどい」を合わせた、「人権と協働を考える市民のつどい」を開催した。 活動発表団体：3団体(代表) ※活動展示は、全団体(20団体) つどい参加人数：364人	
		政策			IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			協働のまちづくりの確立
		主要施策			協働のまちづくりによる地域の活性化
	担当課	人権協働課	取組	協働のまちづくりへの取組	
	12,764	総合戦略事業(コンソーシアム事業)	まちの拠点づくりコンソーシアムが中心となり、主体的に地域の活動に取り組む団体や個人等を支援し、地域コミュニティやまちのにぎわいづくりに取り組む。	やしろショッピングパークBio多目的ホールの運営管理とあわせて、主体的に地域活動に取り組む団体や個人の発掘と支援を行うとともに、様々な主体との連携による社会実験イベントの実施により、交流とにぎわいの創出につなげた。 来場者数 10,771人	
		政策			VII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
施策		定住・移住の促進とにぎわいの創出			
主要施策		にぎわいと活力があふれるまちづくり			
担当課	まちづくり創造課	取組	中間支援組織(地域づくり活動支援組織)によるまちづくりの推進		
6,108	総合戦略事業(結婚新生活支援補助、働く世代住宅取得支援補助)	【結婚新生活支援】 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する。 【働く世代住宅取得支援】 本市に定住又は移住することを目的として戸建住宅を取得した働く世代を支援し、定住人口の増加を促す。	【結婚新生活支援】 結婚に伴う新生活に係る費用のうち、新居の住居費や引越費用について30万円を上限に補助し、新婚夫婦の新生活を支援した。 結婚新生活支援補助金 2件 【働く世代住宅取得支援】 戸建て住宅を取得した働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助(最大50万円)し、定住人口の増加に取り組むことができた。 働く世代住宅取得支援補助金 16件		
	政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	
	施策			都市基盤の整備充実	
	主要施策			安全・安心で良好な住環境の形成	
担当課	都市政策課	取組	住宅取得支援による定住・移住促進		

[一般会計]
(款) 総務費

(項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
国際交流事業費	8,895		国際交流事業	NPO法人加東市国際交流協会と連携し、留学生や姉妹都市との交流事業や日本語教育等の生活支援を実施するとともに、新たに子ども向けの日本語教室を開催する等、市民の国際理解や多文化共生社会づくりを推進する。	<p>NPO法人加東市国際交流協会と連携し、在住外国人を対象とした日本語教室の開催をはじめ、新たにこども日本語教室や防災講座を開催するとともに、外国語の生活ガイドブック（ポケット版）の作成、姉妹都市オリンピック市交換留学生や外国人留学生との交流等を通じて、市民の国際理解や多文化共生を推進した。</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語教室 (41回開催) 参加人数 186人 こども日本語教室 (27回開催) 参加人数 8人 日本語スピーチコンテストと のど自慢大会 来場者数 130人 いどばたサロン 2回実施 参加人数 27人 フレンドシップファミリー対面式・ つどい 参加人数 184人 姉妹都市オリンピック市交換留学生 受入 (10日間) 受入人数 17人 <p>※随行を含む。</p>
交通安全対策費	2,576		交通安全対策推進事業	市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のない安全で安心な環境を創造するため、交通事故防止対策（交通安全啓発活動、交通安全教室の実施、交通安全協会負担金の支出等）を行う。	<p>関係機関と連携し、交通安全教室や安全啓発活動を実施したことで、児童・生徒等への交通安全教育や安全で安心な環境づくりを進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策委員会 1回 交通安全教室 延べ 3,765人 啓発キャンペーン 延べ 1,710人 交通安全協会負担金 1,775千円 シートベルト着用率調査 400台 自転車シミュレーター 月1回(庁舎ロビー) 延べ 154人 年5回(イベント) 延べ 643人
		政策	VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
	担当課 企画政策課	主要施策	国際交流の推進		
		取組	国際交流・国際化施策の推進		
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
	担当課 防災課	主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	交通安全の啓発		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
交通安全対策費	638	交通安全対策推進事業（スクエアードストレイト）	スタントマンが、実車を使用して事故を再現するスクエアードストレイト（交通安全スタント）を行い、参加者が事故の恐怖を実感することにより、交通安全に対する意識の向上を図る。	東条中学校において、1・2年生と保護者の計200人を対象に実施した。生徒自身も実際にスタントに参加して、交通事故を体験する等、見学した生徒は交通ルールやマナーの大切さが実感でき、交通安全に対する意識を向上させることができた。	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			危機管理・交通防犯体制の強化
		主要施策			交通安全・防犯対策の推進
	担当課	防災課	取組	交通安全の啓発	
	3,098	交通安全施設整備事業	交通事故のない安全で安心な環境づくりのため、カーブミラー等の新設（11基）及び維持管理を行う。	カーブミラーを必要箇所に設置し、自動車運転者の死角をなくすことで、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。 カーブミラー 設置 14基 修繕 11基	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			危機管理・交通防犯体制の強化
主要施策		交通安全・防犯対策の推進			
担当課	防災課	取組	交通安全施設の整備		
防犯対策費	4,008	防犯対策事業	警察やまちづくり防犯グループ等と連携し、地域ぐるみの防犯活動に取り組み、犯罪のない安全な環境づくりを進めるため、犯罪予防対策（防犯啓発活動、地域防犯活動支援等）を行うとともに、加東市民大会を開催し、市民の防犯意識向上を図る。 また、犯罪被害者等に対して、犯罪被害者等支援金支給等の支援を行う。	各防犯機関の連携により、市民の防犯意識を向上させ、犯罪のない安全な環境づくりを進めることができた。 加東防犯協会負担金 3,312千円 安全安心のまちづくり加東市民大会参加者 297人	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			危機管理・交通防犯体制の強化
		主要施策			交通安全・防犯対策の推進
	担当課	防災課	取組	防犯意識の啓発	
	24,002	防犯施設整備事業	通学路及び夜間における歩行者等の安全確保に努め、犯罪の抑制と安全安心のまちづくりを推進するため、防犯灯を整備（LED防犯灯68灯設置）するとともに、防犯カメラを設置（10台）する。	防犯灯の設置により、夜間の暗がりの解消による犯罪（窃盗犯認知状況昨年度比31件減）の抑止効果が見られた。また、防犯カメラの設置により、犯罪の抑止及び被疑者を特定することができた。 リース対象LED防犯灯 3,173灯 防犯灯（LED）設置 64灯 修繕 18灯 防犯カメラ設置 10台 警察への映像提供 54件	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			危機管理・交通防犯体制の強化
主要施策		交通安全・防犯対策の推進			
担当課	防災課	取組	防犯設備の整備		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
防犯対策費	1,870	防犯施設整備事業（安全安心のまちづくり活動補助金）	加東市安全安心のまちづくり活動補助金を交付し、交通安全、防犯、防火、災害対策に関する市民の自主的な活動を支援する。	市民又は地域等の活動に対し、補助金を交付することにより、地域における防犯及び防災体制の強化と意識高揚を促進した。 AED設置リース料 2件 誘導灯購入 1件 防犯カメラ設置 12件 センサーライト購入 1件 火災警報器購入 18件 消火器購入 10件 準中型免許取得 1件 救助・救護用資機材購入 2件 雨水貯留タンク購入 2件 訓練実施費用 2件 防災講演会開催費用 1件
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 交通安全・防犯対策の推進		
		取組 防犯設備の整備		
担当課 防災課				
有線放送施設費	179,795	KCV施設運営事業	eo光サービスによる地域情報化推進事業を継続するとともに、市民への情報発信、コミュニティの醸成に寄与するため、ケーブルテレビ施設の適正管理及び番組の制作・放送を行う。	eo光サービスを活用した制作番組等の放送により、市民へ地域情報や行政情報を発信し、コミュニティの醸成と生活利便性の向上に寄与した。 KCVワイドニュース 週1本 かとう情報BOX 週1本 企画番組 週4本程度 特集番組 週2本程度 加東市議会の放送
		政策 VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策 定住・移住の促進とにぎわいの創出		
		主要施策 シティプロモーションの推進		
担当課 まちづくり創造課	取組 情報発信媒体等の効果的な活用			
自治振興費	4,466	地域振興事業	地区等の活動を支援するため、コミュニティ活動の拠点となる地区公共施設の整備に係る費用の一部を助成する。	要望地区に対して、地区公民館の修繕及び公共広場整備に要する費用の一部を補助し、自立と活性化への取組を支援した。 公民館修繕分：4,076千円（6地区） 公共広場整備分：390千円（1地区）
		政策 IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策 協働のまちづくりの確立		
		主要施策 協働のまちづくりによる地域の活性化		
担当課 人権協働課	取組 自治会組織への支援			

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果				
自治振興費	12,770	コミュニティ推進事業	まちづくり協議会やまちづくり活動に取り組む各種団体等に補助金を交付し、市民主体の自主的な活動を支援することにより、本市の活力と賑わいづくりを推進する。	小・中学校区単位の住民自治組織や、主体的にまちづくり活動に取り組む団体に対して補助金を交付し、自立と活性化への取組を支援した。 自治組織分：7,220千円（7団体） 応募活動分：4,408千円（20団体）				
		<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>協働のまちづくりの確立</td> </tr> <tr> <td>主要施策</td> <td>協働のまちづくりによる地域の活性化</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>まちづくり活動団体の育成・支援</td> </tr> </table>			政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	施策	協働のまちづくりの確立
政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち							
施策	協働のまちづくりの確立							
主要施策	協働のまちづくりによる地域の活性化							
取組	まちづくり活動団体の育成・支援							
自治振興費	2,045	コミュニティ施設整備事業（JR社町駅駐輪場整備工事）	JR社町駅の駐輪場を増設し、収容台数を確保することで、利用環境を充実するとともに、周辺の環境美化を図る。	JR社町駅の駐輪場を30台分増設し、収容台数を確保したことで、利用環境の充実及び周辺の環境美化につなげた。				
		<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>戦略的行政経営の創造</td> </tr> <tr> <td>主要施策</td> <td>効率的で効果的な交通サービスの実現</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>地域公共交通の利用環境整備</td> </tr> </table>			政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	施策	戦略的行政経営の創造
政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち							
施策	戦略的行政経営の創造							
主要施策	効率的で効果的な交通サービスの実現							
取組	地域公共交通の利用環境整備							
財政管理費	11,757	財政管理事業	新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務書類等を作成し、財務状況を明らかにするとともに、適切な債権管理を行い、健全な財政運営を図る。	統一的な基準による平成30年度決算に基づく財務書類等を作成し、財務分析を行うことにより、財務状況を明らかにすることができた。 また、適切な債権管理のため、職員研修等を実施するとともに、延滞金・遅延損害金の取扱いを統一し、私債権管理条例等を改正した。				
		<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>安定した行政経営基盤の確立</td> </tr> <tr> <td>主要施策</td> <td>健全な財政運営</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>健全な財政運営</td> </tr> </table>			政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	施策	安定した行政経営基盤の確立
政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち							
施策	安定した行政経営基盤の確立							
主要施策	健全な財政運営							
取組	健全な財政運営							

[一般会計]
(款) 総務費 (項) 徴税費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
賦課徴収費	7,344	固定資産税評価事務事業	登記情報電子データと課税台帳を連携するシステムを平成30年度から令和元年度までの2か年で整備し、課税客体を的確に把握するとともに、固定資産課税台帳の自動更新等により適正な課税を推進する。	登記課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新による業務の省力化等効率的に課税業務を行った。	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			安定した行政経営基盤の確立
		主要施策			市税の適正課税の推進と収納率の向上
		取組			市税の適正課税の推進
	担当課				
	税務課				

(款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	8,534	戸籍住民基本台帳事務事業	市民の利便性向上のため、コンシェルジュを配置し、総合案内サービスの充実を図るとともに、ワンストップサービスによる効率的な窓口サービスを提供する。また、翻訳機を導入し、在住外国人にも配慮した窓口対応を行う。	総合案内にコンシェルジュを配置し、来庁者の用件を聞き取り、年間40,099件の問い合わせに対応した。増加する在住外国人への対応として、導入した翻訳機を活用しスムーズに対応することができた。また、住民票等に旧氏併記を可能とし、記載事項を充実させた。	
		政策			IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
		主要施策			総合窓口サービス等の充実
		取組			総合案内・窓口サービスの充実
		担当課			
		市民課			
		9,650	社会保障・税番号制度事務事業	マイナンバーカードの普及促進のため、休日における交付及び申請窓口の開設と平日にも写真撮影と申請受付を実施する。また、イベント等で申請窓口出張サービスを行い、カード取得を促進する。	マイナンバーカードを普及促進するため、休日窓口の開設に加え、イベントでのPRや企業へのお出張申請サービスを実施した。また、平日に顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行った。マイナンバーカードの交付率は、前年度末から3.44ポイントの増加となった。 マイナンバーカード ・年間申請枚数 1,603枚 ・年間交付済枚数 1,365枚 ※令和2年3月末現在(累計) 交付率 21.98%
	政策		IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
	施策		便利で安心なくらしの実現		
主要施策	総合窓口サービス等の充実				
取組	総合案内・窓口サービスの充実				
	担当課				
	市民課				

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
戸籍住民基本台帳費	4,453	証明書コンビニ交付事務事業	市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスを行う。	全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスを向上させた。 住民票の写し等発行件数 984件 印鑑証明書発行件数 828件 コンビニ交付利用率 5.80%	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
		主要施策			総合窓口サービス等の充実
担当課 市民課	取組	総合案内・窓口サービスの充実			

(款) 総務費 (項) 選挙費

参議院議員通常選挙費	13,955	参議院議員通常選挙事業	任期満了（令和元年7月28日）による参議院議員の兵庫県選挙区（改選数3）及び比例代表（改選数50）選挙事務の執行。 令和元年7月4日 公示 令和元年7月21日 投開票	適正に選挙事務を執行した。 投票率 49.94%（兵庫県選挙区） 49.93%（比例代表）	
		政策			X公平・中立的なまちづくりに取り組むまち
		施策			公正で適正な行政の確保
		主要施策			透明で公正な行政の推進
担当課 委員会事務局	取組	明るい選挙の推進			
県議会議員選挙費	320	県議会議員選挙事業	任期満了（令和元年6月10日）による県議会議員（加東市選挙区）選挙事務の執行。	平成31年4月7日執行の投開票に向け準備したが、平成31年3月29日の告示日において候補者1人のため無投票となった。	
		政策			X公平・中立的なまちづくりに取り組むまち
		施策			公正で適正な行政の確保
		主要施策			透明で公正な行政の推進
担当課 委員会事務局	取組	明るい選挙の推進			

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 統計調査費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果				
指定統計費	1,049	全国家計構造調査	全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的に、家計の実態を調査する。	調査から、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることができた。 対象地区 5地区 対象世帯 基本調査 24世帯 簡易調査 23世帯				
		<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>環境にやさしいくらしづくり</td> </tr> <tr> <td>主要施策</td> <td>良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>消費者教育の推進</td> </tr> </table>			政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	施策	環境にやさしいくらしづくり
政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち							
施策	環境にやさしいくらしづくり							
主要施策	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進							
取組	消費者教育の推進							
	217	国勢調査調査区設定	令和2年国勢調査の実施に向け、市内全域を対象に調査区を設定する。	市内全域を対象に279の調査区を設定し、令和2年国勢調査の適正実施に備えた。				
		<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>戦略的行政経営の創造</td> </tr> <tr> <td>主要施策</td> <td>社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>統計調査を有効活用したまちづくり施策の展開</td> </tr> </table>			政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	施策	戦略的行政経営の創造
政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち							
施策	戦略的行政経営の創造							
主要施策	社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進							
取組	統計調査を有効活用したまちづくり施策の展開							

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

社会福祉総務費	8,620	民生委員活動	民生委員法に規定される職務を円滑に遂行するために、民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員が行う活動等に対する助成を行う。	各種福祉施策に関する研修を実施し、民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員が、時代の変遷に対応した活動に取り組めるよう支援した。 定例会 合同定例会 7回 地域別定例会 3回×3地域 研修 合同研修 9回 地域別研修 3回×3地域				
		<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>地域福祉の推進</td> </tr> <tr> <td>主要施策</td> <td>福祉社会づくりの推進</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>地域福祉活動の推進</td> </tr> </table>			政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	施策	地域福祉の推進
政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち							
施策	地域福祉の推進							
主要施策	福祉社会づくりの推進							
取組	地域福祉活動の推進							
	62,057	社会福祉協議会助成事業	社会福祉法人加東市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に要する費用の一部及び加東市社会福祉協議会訪問介護事業所の運営に要する経費の一部を助成する。	社会福祉協議会が行う各種事業を支援することで、地域福祉活動を推進することができた。また、訪問介護事業所を通じて、障害者（児）等へ、必要なサービスの提供をすることにより、自立した日常生活を支援することができた。				
		<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>地域福祉の推進</td> </tr> <tr> <td>主要施策</td> <td>福祉社会づくりの推進</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>社会福祉協議会との協力体制の充実</td> </tr> </table>			政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	施策	地域福祉の推進
政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち							
施策	地域福祉の推進							
主要施策	福祉社会づくりの推進							
取組	社会福祉協議会との協力体制の充実							

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
社会福祉総務費	1,958	地域福祉計画策定事業	地域福祉を総合的に推進するため、令和2年度から5年間の計画期間とする地域福祉計画を策定する。	本市の福祉施策の方向性を示す第3次加東市地域福祉計画を策定し、取組内容や年次目標値を決定した。 計画期間 令和2年度から6年度まで（5年間） 計画書作成部数 100部 概要版作成部数 15,000部		
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			地域福祉の推進	
		担当課			福祉社会づくりの推進	
	14,563	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の状態に応じて、相談を受け、支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう支援する。	民生委員・児童委員や関係各課との協力体制のもと積極的な訪問相談を実施し、生活困窮者の実態を把握して困窮状態に合わせた支援を行うことができた。また、近隣2市と協力し、就労準備支援事業についても継続的に行うことができた。 相談件数 1,613件（うち新規131件） 一時生活支援 5件（実人数5人） 就労準備支援 28回（実人数10人）		
					政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
					施策	地域福祉の推進
					担当課	障害者・要援護者福祉の充実
	20,162	福祉タクシー	高齢者や障害者等の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を支援するため、タクシー料金の一部を助成する。	高齢者等にタクシー利用券を交付することで、外出の支援を行い、高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進した。 申請者数 高齢者 2,130人 （うち免許証返納者 41人） 障害者 181人 利用枚数 高齢者 37,167枚 （うち免許証返納者 695枚） 障害者 2,773枚		
					政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
					施策	地域福祉の推進
					担当課	地域包括ケアの推進
高齡介護課	取組	多様な生活支援の充実				

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
社会福祉総務費	4,256	人生いきいき住宅助成事業	高齢者や障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境の整備を促進するため、住環境整備に係る経費の一部を助成する。	心身の機能が低下して介護が必要な高齢者及び障害者の自立生活を支援するため、住まいを安全で使いやすく整えることで、在宅生活の継続に向けた支援につなげた。 特別型 10件 一般型 4件	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
		取組			多様な生活支援の充実
担当課 高齢介護課					
国民年金事務費	1,729	国民年金事務事業	国民年金システムへの入力事務（日本年金機構への所得・資格情報提供等）及び免除、猶予申請等の受付並びに年金に関する事務（人件費除く。）を行う。	国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。 延べ相談件数 1,181件	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
		取組			国民年金制度の周知等
担当課 保険医療課					
人権啓発費	2,189	人権啓発事業	「加東市部落差別の解消の推進に関する条例」を広く市民に啓発するためのパンフレット作成等、部落差別の解消を推進するとともに、第2次加東市人権尊重のまちづくり基本計画（計画期間 令和2年度から10年間）を策定し、人権教育・人権啓発の充実に努める。	「加東市部落差別の解消の推進に関する条例」を広く市民に啓発するためのパンフレットを作成し、地区住民学習等での人権啓発活動に使用した。 今後実施する人権教育、啓発の推進に関する基本方針を明らかにし、施策の方向性を示した、第2次加東市人権尊重のまちづくり基本計画を策定した。	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			人権尊重のまちづくり
		主要施策			人権施策の総合的推進
		取組			人権教育・啓発活動の推進
担当課 人権協働課					
老人福祉費	1,325	金婚夫婦を祝う会	昭和45年に結婚され、結婚50年を迎えられるご夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会（式典・アトラクション）を開催する。	結婚50年の節目となる年に、末永い夫婦の幸せを祈り「金婚夫婦を祝う会」を開催し、お祝いすることができた。 実施日 令和元年11月9日（土） 出席組数 37組 記念品のみの受領組数 50組	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進
		取組			高齢者の社会参加の促進と生きがいがづくりの推進
担当課 高齢介護課					

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
老人福祉費	4,751	長寿祝金支給	満77歳、満88歳、満99歳の方に敬愛と祝福の意を込めて、祝金を支給する。	永年にわたり、社会に貢献され、喜寿・米寿・白寿の節目を迎える高齢者に祝金を支給し、長寿を祝福した。 支給人数 664人 77歳 5千円 412人 88歳 10千円 235人 99歳 20千円 17人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進
	担当課	高齡介護課	取組	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくりの推進	
	5,202	長寿を祝う会	各まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施を支援するため、補助金を交付する。	長寿を祝う会の開催を支援することで、地域コミュニティを醸成しつつ、高齢者のひきこもり抑制や介護予防を推進した。 参加者 1,717人(75歳以上)	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進
	担当課	高齡介護課	取組	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくりの推進	
	10,815	老人クラブ活動	明るい長寿社会の実現に向け、単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に、補助金を交付する。(小規模クラブを含む。)	老人クラブ活動に対して補助することで、高齢者の生きがいや健康づくりを促進することができた。 加東シニアクラブ連合会・単位老人クラブ 85クラブ、3小規模クラブ 老人クラブ活動強化推進事業補助金 4,449千円 老人クラブ助成事業 3,612千円 老人クラブ連合会補助金 1,841千円 老人クラブボランティア活動助成 913千円	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		地域福祉の推進			
主要施策		介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進			
担当課	高齡介護課	取組	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくりの推進		
19,636	老人措置	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活ができない高齢者を養護老人ホームへ入所措置する。	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活ができない高齢者を養護老人ホームへ入所措置し、高齢者本人の自立した生活を支援することができた。 年度当初 4施設 10人入所 年度末 4施設 9人入所		
	政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
	施策			地域福祉の推進	
	主要施策			介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進	
担当課	高齡介護課	取組	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくりの推進		

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
老人福祉費	3,431	緊急通報体制等整備	ひとり暮らし高齢者や身体障害者の緊急時に、迅速な対応を図るため、緊急通報システムを貸与する。	緊急時に迅速な対応を行うことができ、高齢者等の安全安心につながった。 緊急通報件数 63件 (うち、救急車等出動件数 20件) また、3か月に1度のお元気コール(1,058件)を行い、安否確認を行った。 令和元年度末時点設置台数 272台	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
	担当課 高齢介護課	取組	多様な生活支援の充実		
	489,072	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療制度に係る市の事務経費及び広域連合の運営経費(事務費及び療養給付費)を負担する。	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与し、高齢者福祉を増進した。	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
	担当課 保険医療課	取組	後期高齢者医療制度の適正な運用		
	14,000	地域介護拠点整備事業	地域包括ケアの実現に向け、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の整備等に関する助成を行う。	介護が必要となった高齢者が住み慣れた日常生活圏域において、生活を継続できるようにするため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的に、又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備に対して補助を行った。	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		地域福祉の推進			
主要施策		介護保険制度の健全かつ円滑な運営			
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
老人福祉費	3,180	定期巡回・随時対応サービス参入促進事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスに参入した事業所の人件費に対する補助金を交付し、参入後の安定的な運営を支援する。	令和元年度は契約者数の増加に伴い、平成29年度に開設した事業所については、8か月を補助対象、令和元年12月に開設した事業所については、4か月を補助対象とし、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス参入後の安定的な運営の支援ができた。 月末契約者数が20人以下の場合、各月250千円を補助対象基準額とする。加算額は、5人の場合各月10千円、6人の場合各月8千円。 250千円×8か月+(250千円×2か月+350千円×1か月+330千円×1か月)=3,180千円(2事業所)	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
	担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実		
	3,513	高齢期移行助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、65歳から69歳までの者に、高齢期移行者医療費の自己負担分の一部を助成する。	65歳から69歳までの方の内、対象者105人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
主要施策		医療保険制度等の充実と適正運用			
担当課 保険医療課	取組	福祉医療制度の充実			
福祉センター運営費	53,248	福祉センター管理運営事業	福祉活動の拠点である福祉センター2施設(社福祉センター及び東条福祉センター「とどろき荘」)の管理運営を指定管理により行う。	指定管理並びに、ろ過装置修繕工事等の実施により、適正な管理運営ができた。これにより、経費の削減、利用者に対するサービスが向上した。 <指定管理の期間> 社福祉センター H28.4.1~R3.3.31 東条福祉センター H30.3.1~R5.3.31	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			福祉社会づくりの推進
担当課 福祉総務課	取組	東条福祉センター「とどろき荘」の経営健全化			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
福祉センター 運営費	16,327	福祉センター施設整備	福祉センター及びラポートやしろの利用者の利便性等を高めるため、エレベーター改修及びエアコン設置工事等を行う。	福祉センター・ラポートやしろの修繕工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう取り組んだ。 ・ラポートやしろ エレベーター改修工事 8,640千円 ・福祉センター ロビーエアコン設置工事 2,624千円 等	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			福祉社会づくりの推進
担当課 福祉総務課	取組	東条福祉センター「とどろき荘」の経営健全化			
障害者福祉費	11,473	特別障害者手当等給付事業	重度の障害により、常時介護を必要とする在宅重度障害者（児）へ手当を支給する。	精神又は身体に著しく重度の障害を有するために、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の者（児）に手当を支給し、経済的負担を軽減することができた。 延べ 576人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課 社会福祉課	取組	障害者の生活支援の強化		
	21,680	障害者福祉年金給付事業	障害者（児）等の生活の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とし、身体・知的・精神障害者へ年金を支給する。	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者へ福祉年金を支給し、生活の向上及び福祉の増進に寄与した。 対象者 1,937人 1～2級、A、B1 15千円/年 3～4級、B2 8千円/年 5～6級 5千円/年	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課 社会福祉課	取組	障害者の生活支援の強化		
	6,709	自立支援医療費等給付事業	障害者（児）等の日常生活能力・社会生活能力等の回復・向上を目的に、医療費の一部を助成する。	日常生活能力・社会生活能力等の回復・向上を目的とした更生医療等の費用を助成することで、適切な受診を促進し、障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。 延べ給付人数 162人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		地域福祉の推進			
主要施策		障害者・要援護者福祉の充実			
担当課 社会福祉課	取組	障害者の生活支援の強化			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
障害者福祉費	580,841	自立支援サービス等給付事業	障害者（児）の能力や適正に応じて日常生活が送れるよう、在宅・施設入所の障害者（児）へ障害福祉サービス費を給付する。	障害者（児）等のサービスの利用意向を確認したうえ、心身の状況等からサービスの必要性を判定し、各種在宅・施設サービス費の給付を行うことで、障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。 延べ給付人数 5,441人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課 社会福祉課	取組	障害者の生活支援の強化		
	7,757	身体障害者補装具給付（修理）事業	身体障害者（児）の日常生活の利便性を向上させるため、失った身体機能を補完又は代替する用具の購入費（修理費）を給付する。	失った身体機能を補完又は代替する用具の購入費（修理費）を給付し、身体障害者（児）の日常生活における利便性を向上させることができた。 障害者 41件、障害児 29件	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課 社会福祉課	取組	障害者の生活支援の強化		
	12,625	障害児（者）相談支援センター運営事業	障害者相談支援センターの運営を委託し、身体・知的・精神障害者（児）への相談・情報提供、就労支援等の一貫性のある支援を総合的に実施する。	社会福祉士、精神保健福祉士による身体・知的・精神障害者相談支援事業を実施したことにより、障害者（児）への生活支援を強化した。 延べ相談件数 3,798件	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		地域福祉の推進			
主要施策		障害者・要援護者福祉の充実			
担当課 社会福祉課	取組	障害者の生活支援の強化			
8,911	重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業	重度心身障害者（児）が円滑に日常生活を営むための用具費を支給する。	重度心身障害者（児）の日常生活用具の購入支援を行い、日常生活における利便性を向上させることができた。 日常生活用具給付件数 894件 （障害者811件、障害児83件） 介護用品給付対象者 3人		
	政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
	施策			地域福祉の推進	
	主要施策			障害者・要援護者福祉の充実	
担当課 社会福祉課	取組	障害者の生活支援の強化			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
障害者福祉費	14,463	地域活動支援センター等運営補助事業	企業等での就労が困難な障害者の社会交流等の活動の機会や、創作、生産活動の場を確保するため、地域活動支援センターへの運営補助を行う。	地域活動支援センターへ運営補助を行い、企業等への就労が困難な障害者の社会交流等の活動の機会や、創作、生産活動が確保できた。 4事業所（市内3、市外1） 延べ利用者数 170人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課	3,902	意思疎通支援・支援者派遣事業	手話通訳者・要約筆記者の派遣や、聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座を開催する。	手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、意思疎通支援を行うとともに、各種講座を開催し、意思疎通支援者の育成に取り組んだ。 延べ派遣回数 101回 （手話95回、要約6回） 手話関係講座数 21講座 （受講者170人） ※北播磨5市1町共同開催分を含む
	政策		IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
	施策		地域福祉の推進		
	主要施策		障害者・要援護者福祉の充実		
	担当課	9,204	障害児タイムケア事業	社会福祉法人加東市社会福祉協議会に運営を委託し、障害のある児童・生徒を対象に、日中活動の支援と保護者の就労支援を目的として、下校後等の活動場所を確保する。	特別支援学校小学部、中学部若しくは高等部の児童・生徒の下校後等の活動場所を確保し、障害のある児童・生徒を養育する家庭の保護者の就労支援、障害児の社会に適応するための生活指導を行うことができた。 通常期 4人/月（平均） 長期休業期間 4人
	政策		IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
	施策		地域福祉の推進		
	主要施策		障害者・要援護者福祉の充実		
担当課	2,560	地域生活支援事業（その他任意事業）	在宅障害者（児）が円滑な地域生活を営むため、必要とされる地域生活支援を行う。	在宅障害者へ訪問入浴サービスや訪問看護サービスの助成等の地域生活支援を行い、在宅障害者の日常生活の安定及び利便性を向上させることができた。 訪問看護助成 延べ 930回	
政策		IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち			
施策		地域福祉の推進			
主要施策		障害者・要援護者福祉の充実			
担当課		取組	障害者の生活支援の強化		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
障害者福祉費	44,141	重度障害者医療費助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、身体障害者手帳（1級・2級）、療育手帳（A）及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に、医療費の自己負担分の一部を助成する。 （後期高齢者医療被保険者を除く。）	対象である263人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
	担当課	保険医療課	取組	福祉医療制度の充実	
	39,521	高齢重度障害者医療費助成事業	経済的負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図るため、後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳（1級・2級）、療育手帳（A）及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に、医療費の自己負担分の一部を助成する。	対象である330人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
主要施策		医療保険制度等の充実と適正運用			
担当課	保険医療課	取組	福祉医療制度の充実		

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

児童福祉総務費	14,186	児童福祉事業（わかあゆ園運営負担金）	児童発達支援として、わかあゆ園の運営に必要な経費を負担する。	わかあゆ園の運営に対し、構成市町として応分の負担を行い、児童の発達支援を行った。	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課	社会福祉課	取組	障害者の社会参加の促進	
	1,847	児童福祉事業（子ども・子育て支援事業計画策定）	子ども・子育て会議の運営及び加東市子ども・子育て支援事業計画の評価、検証、進行管理を行うとともに、地域における子ども・子育て支援について調査審議する。	昨年度実施したニーズ調査に基づき、令和2年度から5か年の子ども・子育て支援に係る主要事業の「量の見込み」と「確保方策」を定めた「第2期加東市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 子ども・子育て会議開催数：4回	
		政策			Ⅰ未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
主要施策		幼児教育と保育サービス等の充実			
担当課	こども教育課	取組	保育サービス等の充実		

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
児童福祉総務費	3,835	DV対策支援事業	DVの防止と被害者支援のための啓発・教育、相談窓口の周知等を行う。	DV被害者の支援に携わる専門の相談員を配置し、被害者の安全確保、相談支援を行った。 相談延べ件数 127件	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実
	担当課 福祉総務課	取組	DV家庭に対する支援の充実		
	785	誕生祝品支給事業	次代を担う子どもの出産・誕生を祝福するため、加東市特産品のひなこい布をあしらった色紙に子どもの名前、親からのメッセージを記し、額装して支給する。	子ども及び保護者に対し、祝品を支給することで誕生を祝福するとともに、子育てハンドブック等に制度内容を掲載し、本市独自の事業を広くPRした。 出生数 304人 支給数 241人(支給率 79.3%)	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実
	担当課 福祉総務課	取組	子育てに関する相談体制の充実		
	7,361	病児・病後児保育事業	生後6か月から小学6年生までの児童で、病気や病気の回復期のため集団での保育等が困難な児童を専用の施設で一時的に預かる。 子育て支援サービスの充実を図るとともに、保護者の就労を支援する。	病気や病気の回復期のため集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に保育し、保護者の就労等を支援した。 延べ利用者数 226人	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
施策		学びや育ちを支える環境づくり			
主要施策		幼児教育と保育サービス等の充実			
担当課 こども教育課	取組	保育サービス等の充実			
3,182	利用者支援事業	東条鯉こいランドにおいて、利用者支援事業を実施し、子育て相談等に加え、地域の子育て支援事業の利用に関する情報提供や支援制度を紹介する。	子どもとその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行った。 相談件数 2件		
	政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
	施策			学びや育ちを支える環境づくり	
	主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実	
担当課 こども教育課	取組	保育サービス等の充実			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
児童福祉総務費	78,030	アフタースクール運営事業	保護者の就労と子育ての両立を支援するため、全小学校区において、放課後、保護者不在の児童（6年生まで）を安全に預かる。	民間事業者に運営を委託して実施した。アフタースクールにおいて児童に適切な遊びと生活の場を提供した。児童が安心して過ごせる生活の場となるよう環境整備を行い、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。 延べ利用者数 5,148人	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
	担当課 こども教育課	取組	保育サービス等の充実		
	3,268	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援体制の充実を図るため、子育てに支援が必要な人と、子育てを支援したい人とをコーディネートする。	市民同士で子育て支援をできるよう、アドバイザーが依頼会員と協力会員の連絡調整を行い、子育てを地域で相互援助する体制を維持した。また、講習会等を8回実施し、協力会員の援助活動のスキルアップを行った。 延べ利用件数 513件 依頼会員 201人、協力会員 80人 依頼・協力会員 51人	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
	担当課 こども教育課	取組	保育サービス等の充実		
	2,107	児童虐待予防事業	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止に係る啓発事業を実施する。	要保護児童対策地域協議会では、代表者会議を年1回、実務者会議を年4回、また個別ケース会議を必要に応じて開催し、援助方針、各関係機関の役割分担及び具体的支援策を決定し、要保護児童等への支援や、早期対応に努めた。 虐待防止キャンペーン 1回 虐待防止講演会 1回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		健康づくりと子育て支援の充実			
主要施策		支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実			
担当課 福祉総務課	取組	児童虐待予防の推進			
461	MY TREE ペアレンツ・プログラム事業	虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムを実施する。	MY TREEペアレンツ・プログラムを実施し、参加者が、子ども等への適切な関わりを持てるよう支援し、親子関係の修復につなげた。 プログラム 13回、個人面接 3回 出席率 90.0% 全国12か所で実施 (県内では本市のみ実施)		
	政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
	施策			健康づくりと子育て支援の充実	
	主要施策			支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	
担当課 福祉総務課	取組	児童虐待予防の推進			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
児童福祉総務費	104,148	乳幼児等医療費給付事業	経済的負担の軽減及び子育て支援として、0歳から小学3年生までの者に、通院、入院の一部負担金の全額を助成する。	0歳から小学3年生までの対象者3,115人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
	担当課 保険医療課	取組	福祉医療制度の充実		
	54,024	こども医療費給付事業	経済的負担の軽減及び子育て支援として、小学4年生から中学3年生までの者に、通院、入院の一部負担金の全額を助成する。	小学4年生から中学3年生までの児童1,883人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
	担当課 保険医療課	取組	福祉医療制度の充実		
	89,772	障害児通所給付費等給付事業	障害児童の発達支援強化のため、支援を必要とする児童の障害児通所サービス費を給付する。	障害児の療育、機能訓練、医療的支援等を行う施設通所サービス費を給付し、早期療育等を行うための支援ができた。 実人数 107人（延べ1,566人）	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
施策		地域福祉の推進			
主要施策		障害者・要援護者福祉の充実			
担当課 社会福祉課	取組	障害者の社会参加の促進			
児童手当費	647,082	児童手当事業	子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、0歳から中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 ・3歳未満：15千円 ・3歳以上小学校修了前まで：10千円（第3子以降は15千円） ・中学生：10千円 ・特例給付：5千円	すべての子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援した。 児童手当・特例給付支給児童数 延べ57,554人	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実
担当課 福祉総務課	取組	子育てに関する相談体制の充実			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
ひとり親等福祉費	3,799	ひとり親等福祉事業		ひとり親家庭の自立支援のため、資格取得に向けた給付金の支給及び相談業務を行う。	求人情報の提供や各種給付を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援につなげた。 自立支援教育訓練給付金支給件数 2件 高等職業訓練促進給付金等支給件数 3件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
	担当課 福祉総務課	取組	ひとり親家庭への支援		
	178,886	児童扶養手当事業		ひとり親家庭等の生活向上、自立促進と福祉の増進のため、4か月ごとの支給から2か月ごとに変更し、世帯の所得に応じて児童扶養手当を支給する。	児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、児童の健全な育成に寄与した。 児童扶養手当受給者数 延べ4,329人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
	担当課 福祉総務課	取組	ひとり親家庭への支援		
	8,205	母子家庭等医療費給付事業		経済的負担の軽減及び子育て支援として、18歳に達した年度の末までの児童又は20歳未満で高校在学中の児童のいる母子家庭の児童と、その母(父)または遺児に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。	対象であるひとり親家庭または遺児289人に、医療費を助成することで、必要な医療を受けやすい環境をつくり、健康の保持及び福祉の増進に寄与した。
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
施策		便利で安心なくらしの実現			
主要施策		医療保険制度等の充実と適正運用			
担当課 保険医療課	取組	福祉医療制度の充実			
376	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業		消費税率が引き上げとなる環境の中、未婚のひとり親家庭に対する臨時の支援措置として、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を支給する。	すべての未婚の児童扶養手当受給者に、臨時・特別給付金を支給することができた。 受給者数 19人	
	政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち			
	施策	健康づくりと子育て支援の充実			
	主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実			
担当課 福祉総務課	取組	ひとり親家庭への支援			

[一般会計]
(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
児童福祉施設費	45,326	公立こども園等運営事業	就学前教育・保育を提供する通常保育及び特別保育事業（延長保育・一時預かり・休日保育・障害児等保育）を実施する。 （3施設：教育利用定員58人、保育利用定員272人）	公立こども園等の適正運営と良質な就学前教育・保育を提供することができた。 令和2年3月末現在入所児童数 加東みらいこども園244人(定員250人) 米田こども園 50人(定員60人) 鴨川保育園 18人(定員20人)	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		取組			就学前教育・保育の充実
児童館費	12,865	児童館運営事業	児童の健全育成に関する総合的な機能を有する施設として、専門職員（児童厚生員）を配置し、健全な遊びを提供することで、豊かな情操を育むとともに、心身の健康の増進を図るための支援を行う。	社児童館「やしろこどものいえ」及び滝野児童館（きらら）を適切に管理するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKi」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場を充実させた。 延べ来館者数 72,259人	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		取組			児童館等の地域子育て支援拠点の充実
児童館費	28,441	つどいの広場事業	絵本の読み聞かせ、親子体操等の活動や食育等の各種講座を開催するほか、親子のサークル活動等を支援する。 子育て中の親子を対象に、相談、援助の場を提供する。	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消に取り組んだ。 活動グループ数 12 （社 6、滝野3、東条 3） 子育てセミナー参加者数 826人	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		取組			児童館等の地域子育て支援拠点の充実
児童運営費	1,200,432	保育所運営事業	私立保育所及び認定こども園への施設型給付及び障害児保育に係る交付金等を支給し、就学前教育・保育の充実及び施設の健全運営を支援する。また、一定の条件を満たす認可外保育所等についても補助金を交付し、運営を支援する。	私立保育所・認定こども園及び市外公立保育所・認定こども園に、委託費又は施設型給付費を支給し、財政支援を行うとともに、認可外保育所1園に対し、補助金を交付した。また、保育対策総合支援事業として、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金を追加し、全額を繰越した。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		取組			就学前教育・保育の充実

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 児童福祉費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
児童運営費	17,987	特別保育事業	私立保育所及び認定こども園が実施する特別保育事業（延長保育、一時預かり）に対し、補助金を交付する。また、生活保護世帯の子どもに係る実費徴収額の一部を補助し、保育の充実と低所得者への負担軽減を図る。	市内の私立保育所及び認定こども園が実施する特別保育事業に対し補助金を交付した。 延長保育 11施設 4,859千円 一時預かり 7施設 13,123千円 保護者に対し実費徴収に係る補足給付を行い、負担を軽減した。 給付 1人 5千円		
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策			学びや育ちを支える環境づくり	
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実	
	担当課	こども教育課	取組	就学前教育・保育の充実		
	8,213		第2子以降保育料軽減事業	子どもを生み、育てやすい環境づくりを推進するため、第2子以降の子どもの保育所等の利用に係る保育料の一部を助成。また、10月からは対象に第1子を加えるとともに助成額を増額し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	兵庫県との共同事業として、保育所、認定こども園等に通園する児童の月額5,000円を超える保育料に対し、月額4,500円～15,000円を補助し、保護者の経済的負担を軽減した。 支給人数 223人 支給額 8,213千円	
			政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
			施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実			
	担当課	こども教育課	取組	就学前教育・保育の充実		
	32,384		教育無償化保育料軽減事業	幼児教育の必要性、重要性に鑑み、教育・保育施設で幼児教育を受ける機会を確保するため、保育料のうち教育費相当額を助成（令和元年9月まで）。令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化による「子育てのための施設等利用給付」を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。	子育てを行う家庭への支援として、保育料を助成することにより、幼児教育・保育に係る保護者の経済的負担を軽減した。 教育無償化保育料軽減事業(9月まで) 支給人数：826人、支給額：26,853千円 子育てのための施設等利用給付事業 (10月から) 支給人数：66人、支給額：5,144千円	
			政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
施策			学びや育ちを支える環境づくり			
主要施策		幼児教育と保育サービス等の充実				
担当課	こども教育課	取組	就学前教育・保育の充実			
51,017		私立保育所施設整備事業	私立保育所及び認定こども園の施設整備事業を助成することにより、教育・保育環境の充実を図る。	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対し助成を行うことで、就学前教育・保育環境の基盤整備を促進した。 施設整備に対する助成 3施設		
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策			学びや育ちを支える環境づくり	
	主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実				
担当課	こども教育課	取組	就学前教育・保育の充実			

[一般会計]
(款) 民生費

(項) 生活保護費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
生活保護総務費	2,967	生活保護適正実施推進事業	生活保護施策の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化等、各種適正化の取組を推進する。	被保護者への訪問、診療報酬明細書の点検、収入・資産の状況調査、扶養義務者への調査や訪問を行い、適正な生活保護事務に取り組んだ。	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課	社会福祉課	取組	生活困窮者等への自立支援	
	250,436	生活保護支給事業	生活に困窮する者に対し、最低限度の生活保障及び自立を助長するため、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。	被保護者に対して、必要に応じた生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、葬祭扶助及びその他扶助の支給を行い、最低限度の生活保障及び自立の助長を支援した。 令和2年3月末現在 被保護者世帯数 109世帯 被保護人員 122人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
主要施策		障害者・要援護者福祉の充実			
担当課	社会福祉課	取組	生活困窮者等への自立支援		

(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

保健衛生総務費	28,808	保健衛生事務	加東市、西脇市、加西市及び多可町内における看護師の安定確保を図るため、播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担する。 また、加東市健康増進計画（計画期間 令和2年度から5年間）を策定する。	播磨内陸医務事業組合の安定的な運営につながった。加東市健康増進計画（第3期）を策定した。 播磨内陸医務事業組合負担金 23,901千円 加東市健康増進計画（第3期）の策定 1,804千円	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			医療の充実
		主要施策			地域医療の確保
担当課	健康課	取組	播磨内陸医務事業組合の運営管理		

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
健康増進事業費	8,036	基本健診・総合管理	市民の健康保持・増進を図るため、特定（基本）健康診査を実施する。 また、本市独自で腎機能検査、貧血検査及び総コレステロール値を追加し、オプション検査として胃ABC検査を行う。	若い世代からの生活習慣病予防と健康管理を推進するため、健診の啓発と特定基本健診を実施し、市民の健康を保持・増進した。 期間 平成31年4月11日（木）～ 令和元年5月14日（火）うち16日間実施 市内3会場 対象 20歳以上の市民 33,005人 総受診数 4,365人 特定基本健診受診数 3,737人 (うち39歳以下397人) 胃ABC検査受診数 460人 ファミリーデー（4日間） 34人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		担当課			主要施策 健康増進の推進
		健康課			取組 生活習慣病予防の推進
	4,956	健康診査事業	疾患の早期発見・早期治療を図るため、肝炎ウイルス検査、歯周病検査及び骨粗しょう症検査を実施する。	疾病の予防及び早期発見につなげるため、まちぐるみ総合健診時に、肝炎ウイルス検査・歯周病検査・骨粗しょう症検査を実施した。 肝炎ウイルス検査受診数 189人 歯周病検査受診数 461人 骨粗しょう症検査受診数 274人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		担当課			主要施策 健康増進の推進
	14,214	がん検診事業	がんの早期発見・早期治療を図るため、胃がん、胸部（肺がん）、大腸がん及び前立腺がんの集団検診を実施する。	がんの早期発見につなげるため、がん検診（集団検診）を実施し、精密検査の受診勧奨を実施した。 (受診数) (精密検査対象者数) 胃がん検診 964人 32人 胸部検診 3,457人 74人 大腸がん検診 2,935人 150人 前立腺がん検診 898人 63人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
担当課		主要施策 健康増進の推進			
健康課	取組 生活習慣病予防の推進				

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
健康増進事業費	7,168	女性のがん検診事業	女性がんの早期発見・早期治療を図るため、子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診を実施する。	女性のがんの早期発見につなげるため、検診を実施した。 集団・個別検診 子宮頸がん検診受診数 集団 令和元年6～7月(5日間) 423人 個別 令和元年6～令和2年2月 193人 精密検査対象者 13人 乳がん検診受診数 集団 令和元年6～11月(15日間) 555人 個別 令和元年6～令和2年2月 125人 精密検査対象者 42人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			健康増進の推進
		取組			生活習慣病予防の推進
	752	がん検診推進事業	がん検診の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療を図るため、特定の年齢の者に、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポンを配布する。	無料クーポン券を発行し、子宮頸がん、乳がん両検診の受診を促進した。また、実施機関の拡大により、受診しやすい体制を整えた。 集団・個別検診 子宮頸がん検診 クーポン発券数 276人 受診者数 19人 精密検査対象者 3人 乳がん検診 クーポン発券数 224人 受診者数 60人 精密検査対象者 6人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			健康増進の推進
		取組			生活習慣病予防の推進
	1,102	健康教育事業	市民の主体的な健康づくりを向上させるため、健康教室等を開催し、健康づくりを推進するリーダー(元気応援隊)の養成と活動拡充を図る。	元気応援塾を開催し、健康づくりへの正しい知識の習得と仲間づくりを支援した。 開催 2回、参加者数 34人 健康展や地域での会合時に、元気応援隊員が減塩の推進やがん検診のPRを行ったほか、乳幼児相談では事故予防の啓発等を行い、市民の健康づくりへの意識を向上させることができた。 登録者数 137人、活動回数 50回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		健康づくりと子育て支援の充実			
主要施策		健康増進の推進			
取組		生活習慣病予防の推進			

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
健康増進事業費	1,190	サンサンチャレンジ事業	生活習慣病予防と健康増進を図るため、3か月で3kgやせる市民運動を実施する。	<p>「3か月で3kgやせる市民大運動」を商工会及び連合PTAとの連携により推進し、市民の健康意識を高揚させることができた。</p> <p>期間 令和元年10月～令和2年3月 参加者 233人 協賛店 73店舗 各種講座（開講・食事・運動講座、交流会） 延べ102人参加 サンサンカフェ 32人 参加者のうち結果報告のある183人中3kg減量達成者 41人（22.4%） サンサンサポーター認定 114人</p>		
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策			健康増進の推進	
		取組			生活習慣病予防の推進	
	担当課 健康課	530	自殺予防対策事業	誰も自殺に追い込まれることのないまちを目指し、「いのち」を大切にする心の健康づくりを推進するため、こころの健康づくりネットワーク研修やメンタルチェック等の啓発を実施する。	<p>自殺予防につなげるため、自殺対策について総合的に推進した。こころの相談窓口の普及啓発や相談体制の充実、庁内や地域でネットワークを構築することができた。</p> <p>産後ママのリフレッシュ講座と相談会（2回）講座 43人、相談会 17人 ネットワーク会議（3回） 67人 ネットワーク研修（2回） 103人</p>	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
			施策			健康づくりと子育て支援の充実
			主要施策			健康増進の推進
			取組			こころの健康づくりの推進
	担当課 健康課	562	和食推進事業	生活習慣病の発症及び重症化予防、健康増進、豊かな人間形成を図るため、11月24日の「かとう和食の日」を中心に、食育の一環として、和食を推進する。	<p>和食が健康増進につながることや、料理そのものの魅力について市民に広く啓発するために、和食レシピ集を作成し、市民や市内小中学校及びこども園に配付した。また、健康展で、だしを使った試食を提供し、家庭や地域の食育意識を高揚させることができた。</p> <p>和食レシピ集配付 4513部 健康展（試食） 2品 各300食</p>	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策			健康づくりと子育て支援の充実			
主要施策			健康増進の推進			
取組			食育の推進			

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
健康増進事業費	16	若年者在宅ターミナルケア支援事業	若年者の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで安心して日常生活が送れるよう、在宅支援に必要な訪問介護サービス等の費用を一部助成し、負担の軽減を図る。	広報紙において、事業の周知を行った。対象者には、医療機関や介護サービス事業所と連携し、在宅生活に向けた調整を行い、介護サービス費用の一部を助成した。		
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			医療の充実	
		主要施策			地域医療の確保	
		取組			保健・医療・福祉の連携強化	
	担当課 健康課	3,998	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者の健康維持のため、まちぐるみ総合健診において、後期高齢者医療被保険者を対象に、基本健康診査を無料で実施する。	被保険者に健康診査の受診を勧め、疾病の早期発見・早期治療につなげることで、健康維持に寄与した。 受診者 740人 受診率 22.49%	
			政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
			施策			便利で安心な暮らしの実現
			主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
			取組			後期高齢者医療制度の適正な運用
担当課 保険医療課	75,080	予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、子どもの定期予防接種を実施する。	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。 (個別) ヒブ 延べ1,168人 小児用肺炎球菌 延べ1,206人 B型肝炎 延べ 902人 四種混合 延べ1,256人 BCG 延べ 303人 麻しん風しん混合 延べ 617人 水痘 延べ 663人 日本脳炎 延べ1,653人 二種混合 延べ 395人 子宮頸がん予防 延べ 6人		
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策			健康増進の推進	
		取組			感染症の予防	
担当課 健康課	75,080	予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、子どもの定期予防接種を実施する。	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。 (個別) ヒブ 延べ1,168人 小児用肺炎球菌 延べ1,206人 B型肝炎 延べ 902人 四種混合 延べ1,256人 BCG 延べ 303人 麻しん風しん混合 延べ 617人 水痘 延べ 663人 日本脳炎 延べ1,653人 二種混合 延べ 395人 子宮頸がん予防 延べ 6人		
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策			健康増進の推進	
		取組			感染症の予防	
担当課 健康課	75,080	予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、子どもの定期予防接種を実施する。	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。 (個別) ヒブ 延べ1,168人 小児用肺炎球菌 延べ1,206人 B型肝炎 延べ 902人 四種混合 延べ1,256人 BCG 延べ 303人 麻しん風しん混合 延べ 617人 水痘 延べ 663人 日本脳炎 延べ1,653人 二種混合 延べ 395人 子宮頸がん予防 延べ 6人		
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策			健康増進の推進	
		取組			感染症の予防	

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
予防費	29,443	高齢者インフルエンザ事業	高齢者の季節性インフルエンザの罹患を予防するため、予防接種法で定める対象者に接種費用を全額助成する。	高齢者の季節性インフルエンザのまん延を予防できた。 高齢者インフルエンザ予防接種 6,952人 (対象者 10,663人)		
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち	
		施策			健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策			健康増進の推進	
	担当課 健康課	3,888	肺炎球菌予防事業	内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者の肺炎を予防するため、接種費用を全額助成する。	内部障害者及び高齢者の予防接種費用を全額助成し、肺炎のまん延を予防できた。 内部障害者 1人 高齢者 447人 (対象者 1,264人)	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち
			施策			健康づくりと子育て支援の充実
			主要施策			健康増進の推進
	担当課 健康課	5,417	風しん予防接種事業	風しんの流行及び先天性風しん症候群の発症を予防するため、予防接種法に定める対象者に抗体検査費及び予防接種費を全額助成する。	予防接種法に定める対象者にクーポン券を送付し、抗体検査及び予防接種を全額助成し、風しんのまん延を予防できた。 抗体検査 529人 (対象者2,088人) 予防接種 84人 (予防接種対象者128人)	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち
			施策			健康づくりと子育て支援の充実
			主要施策			健康増進の推進
	担当課 健康課	3,187	任意予防接種助成事業	風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するため、接種費用の一部又は全額を助成する。	生まれてくる子どもの先天性風しん症候群の発生予防及び妊婦への感染防止を目的に、予防接種事業費用を助成した。また、行政措置予防接種事業として、おたふくかぜの予防接種費用を助成した。 風しん単独ワクチン (助成額 3千円) 5人 麻しん風しん混合ワクチン (助成額 7千円) 17人 行政措置予防接種 おたふくかぜ 347人	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち
			施策			健康づくりと子育て支援の充実
			主要施策			健康増進の推進
担当課 健康課		取組	感染症の予防			

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
予防費	353	犬等対策事業	人と動物が共存する住みよい地域づくりのため、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 ・ 畜犬登録と狂犬病予防集合注射 ・ 個別注射の推奨 ・ 適正飼育及びマナーについての啓発等の実施 ・ 小動物の死体回収処理	狂犬病の発生防止のため、畜犬登録及び予防集合注射を実施した。また、広報紙により、注射の案内や適正飼育について周知、啓発した。 狂犬病予防個別注射 1,573件 狂犬病予防集合注射 市内96か所 299件 (平成31年4月22日～26日 5日間) 狂犬病予防注射接種勧奨 (令和元年10月、令和2年3月に勧奨通知発送)	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
担当課 生活環境課	取組	環境衛生対策等の推進			
母子衛生費	1,460	妊産婦支援事業	支援が必要な妊産婦が安心して出産・育児ができるよう、妊娠中から訪問、電話等や他機関と連携し、切れ目のない支援を行う。	出産・育児が安心して行えるよう支援を行い、出産・子育て環境を充実させた。 母子健康手帳交付件数 364件 母子訪問件数 658件	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり
担当課 健康課	取組	出産・子育て環境の充実			
	3,458	乳幼児健診	乳幼児の健康増進、心身障害の早期発見及び育児支援を行うため、4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施する。	病気の早期発見及び育児支援を目的に、4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施した。 (受診者数) (精密検査 要医療対象者) 4か月児健診 279人 53人 1歳6か月児健診 314人 32人 3歳児健診 330人 34人	
		政策			Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり
担当課 健康課	取組	出産・子育て環境の充実			

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
母子衛生費	2,044	育児教室・相談	乳幼児の健康増進、食育を含めた育児支援を行うため、パパママクラス、10か月児相談、2歳児育児教室、子育て何でも相談、食育教室等を実施する。	妊娠期から子育て期の妊産婦及び子どもの健康増進、保護者の不安解消に取り組んだ。 パパママクラス 98人 (夫婦46組+妊婦6人) 10か月児相談 300人 2歳児育児教室 273人 子育て何でも相談 654人 離乳食もぐもぐ教室 89人 保育園等食育教室 352人 小中学生食育教室 220人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり
		取組			出産・子育て環境の充実
	担当課	健康課			
	296	母子健康づくり事業	子どもが健やかに育つ社会環境づくりのため、保育園、幼稚園及び認定子ども園との連携を図り、「早寝・早起き・朝ごはん運動」等を推進する。	こども園等と連携し、親子の健康増進に取り組んだ。 こどもさんさんチャレンジでは、「早寝」「早起き」「朝ごはん」のすべての項目で生活習慣が改善した。 こどもさんさんチャレンジ 295人 母子保健連絡会 1回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり
		取組			生活習慣の確立
	担当課	健康課			
33,468	妊婦健康診査・不妊治療助成事業	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費を助成する。 また、特定不妊治療及び不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成する。	妊婦が妊婦健康診査を受けることにより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査費(上限1人14回100千円)を助成した。 助成実人数 558人 受診回数 延べ5,356回 特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減できた。 特定不妊治療 助成数 実人数 34人(延べ57人) (うち妊娠届出数 14人) 不育症治療 助成数 実人数 2人(延べ2人)		
	政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
	施策			健康づくりと子育て支援の充実	
	主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	
	取組			出産・子育て環境の充実	
担当課	健康課				

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
母子衛生費	2,693	妊娠・出産・子育て安心応援事業（子育て安心パートナー・産後ケア事業）	すべての妊婦が安心して子どもを生み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター（パートナー）を配置し、妊娠期から出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。	<p>安心して妊娠・出産・子育てをしてもらうため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター（パートナー）を2人配置し、妊娠期からの支援を実施した。</p> <p>妊婦訪問 14人 妊婦面接 延べ482人 電話支援 延べ153人 子育て支援プラン検討会 (11回) 133件</p> <p>産後ケア費用を助成し、支援が必要な産婦と乳児の心身の安定と育児不安の解消に取り組んだ。</p> <p>宿泊型サービス 実人数 5人 (延べ 33日) デイサービス 実人数 1人 (延べ 4日) 乳房ケア 実人数 50人 (延べ82回)</p>		
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			健康づくりと子育て支援の充実	
		主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	
		取組			出産・子育て環境の充実	
	担当課 健康課	1,470	妊娠・出産・子育て安心応援事業（新生児聴覚検査費助成事業）	聴覚障害児の早期発見・療育の早期実施のため、新生児聴覚検査費用を助成する。	<p>新生児聴覚検査結果の全数を把握し、要支援児に対して精密検査の勧奨、保護者の不安の傾聴等の精神的支援、親の会や社会制度利用についての情報提供を行った。</p> <p>検査実施数 304人 (出生数 304人 検査実施率 100%) 精密検査実施数 3人</p>	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
			施策			健康づくりと子育て支援の充実
			主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり
	取組	出産・子育て環境の充実				
	担当課 健康課	1,704	未熟児養育医療事業	経済的負担の軽減及び子育て支援として、入院養育が必要な未熟児に係る医療費の一部負担金を全額助成する。	入院養育が必要な1歳未満の未熟児8人の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。	
			政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
施策			便利で安心な暮らしの実現			
主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用			
取組	福祉医療制度の充実					
担当課 保険医療課						

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
環境衛生費	892	保健衛生推進事業	快適で充実した生活を営むため、市民自らの手による美しい環境づくりと環境にやさしい行動を積極的に促進する。 また、加東市保健衛生推進協議会活動に対して支援を行う。	市民自らの手による美しい環境づくりと環境にやさしい行動を積極的に促進することにより、環境美化及び生活環境の高揚につなげることができた。 視察研修 1回 ごみ減量・リサイクル懇談会 89地区	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
担当課 生活環境課	取組	環境衛生対策等の推進			
環境対策費	7,707	環境対策事業	市民が健康で安心かつ快適な生活を営むことができる環境の実現を図る。 ・河川及びため池の水質検査 ・市内幹線道路の自動車騒音調査及び面的評価 ・環境保全啓発事業の実施	河川及びため池の水質調査や自動車騒音常時監視により現状を確認するとともに、環境学習を通して市民の環境保全意識を向上させることができた。 河川及びため池の水質調査 (河川36地点、ため池17地点1～2回) 環境施策等推進団体活動補助金交付 環境学習5回	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
	担当課 生活環境課	取組	公害の防止		
	3,521	環境対策事業 (エコハウス補助・環境学習)	地球温暖化防止対策・総合戦略施策の一環として、新エネルギーの普及及び住宅の環境性能の向上を促進し、家庭での消費エネルギーを削減する有効手段として、エコハウス事業に係る施設設置のための補助金を交付する。 また、未来を担う世代が、「触れる地球」を活用し、学習や調査・研究を行い、発信することで持続可能な循環型社会の実現を目指す。	住宅の環境性能の向上等により、温室効果ガスの排出抑制に寄与した。 エコハウス設備設置補助金交付 補助対象設備 50件 中高生が「触れる地球」を活用し、「私たちの地球」について、研究発表を行い、持続可能な循環型社会づくりへの意識を醸成し、市民の環境保全意識を向上させることができた。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			地球環境の保全に向けた取組の推進
	担当課 生活環境課	取組	地球環境に配慮したまちづくり		
	626	空家対策事業	空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施する。それにより、市民が安全かつ安心して暮らすことのできる生活環境を確保し、地域の活性化に寄与する。	空家パトロールを実施し、時間の経過とともに変化する空家の実態を把握した。危険空家については、所有者による解体撤去が1件完了した。	
		政策			Ⅵ豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
施策		都市基盤の整備充実			
主要施策		安全・安心で良好な住環境の形成			
担当課 都市政策課	取組	空家等の適切な管理と利活用の推進			

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
環境対策費	3,545	環境基本計画策定事業	第2次加東市環境基本計画（計画期間 令和3年度から10年間）を令和元年度から2か年で策定する。令和元年度は、現行の加東市環境基本計画における環境施策の実施状況、評価等について調査する。	令和3年度からの環境に係るまちづくりの指針となる第2次環境基本計画の策定に向けて、アンケート（市民・事業者・小中学生）の実施、環境市民会議や環境審議会の開催により、市民、事業者との協働による計画づくりを進めた。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			地球環境の保全に向けた取組の推進
		取組			自然・生活環境や景観の保全
	担当課 生活環境課				

(款) 衛生費 (項) 清掃費

清掃総務費	916	清掃管理事業	施設利用者に快適な環境を提供するとともに、公衆衛生の向上及び快適な生活環境を確保する。 公衆便所の適正な維持管理 ・中国自動車道滝野社IC ・佐保神社前	中国自動車道滝野社IC及び佐保神社前公衆便所の消耗品補充や清掃等、適正な維持管理を行い、公衆衛生上、良好な利用環境を確保した。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
		取組			環境衛生対策等の推進
		担当課 生活環境課			
	6,244	廃棄物減量美化対策事業	不法投棄をさせない、ごみを減らし再資源化を推進するまちづくりのため、市民の自主的な活動による環境美化を推進する。 また、不法投棄防止地区の指定を推進し、地域、市、警察が一体となって不法投棄の防止に取り組む。 ・地区（自治会）及び各種団体が実施するクリーンキャンペーンの支援 ・ごみ収集箱設置補助金の交付 ・資源ごみ集団回収運動奨励金の交付 ・監視パトロールと啓発看板等の配布	廃棄物の減量・再資源化を推進するとともに、地域の環境美化活動の活性化に取り組んだ。 ごみ分別収集カレンダー作成 不法投棄防止パトロール実施 96回 不法投棄防止地区指定（新規1地区） クリーンキャンペーン実施 延べ182回 ごみ収集箱設置事業補助金交付 25件 資源ごみ集団回収運動の奨励 延べ54回	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
取組		環境美化等の推進			
	担当課 生活環境課				

[一般会計]
(款) 衛生費

(項) 清掃費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
じん芥処理費	204,043	じん芥処理事業	ごみを衛生的かつ安全に処理するために、安定的な処理体制を整える。 ・一般廃棄物の収集、運搬及び処理 ・分別収集によるリサイクルの推進 ・ごみ処理施設の運営に係る負担金 ・上中埋立処分地、藪残土処理場及びリサイクルヤードの管理運営	一部事務組合による広域的なごみ処理施設の運営により、衛生的かつ安定的に処理できた。 ごみ処理量 約10,884トン(速報値) ※店頭回収を除く 粗大ごみ拠点回収 各地域2回実施 出前講座 1回実施 180人参加	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化
担当課	生活環境課	取組	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築		
し尿処理費	71,354	し尿処理事業	快適な生活環境を保持するため、北播衛生事務組合の運営経費を負担するとともに、北播衛生事務組合施設使用料を支払う。	一部事務組合による広域的なし尿処理施設の運営により、衛生的かつ確実に処理できた。	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化
担当課	生活環境課	取組	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築		

(款) 労働費 (項) 労働諸費

労働諸費	9,000	シルバー人材センター運営事業	高年齢者がその経験と能力を活かしつつ、働くことを通じて社会に貢献し、生きがいを得ていくための就業機会を確保するため、公益社団法人加東市シルバー人材センターに補助金を交付する。	高年齢者就業機会確保事業等の補助金を加東市シルバー人材センターに交付することにより、当該センターの事業を通じて高年齢者の就業の機会を確保し、福祉の増進、いきがいの充実に取り組んだ。	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			労働・雇用の促進
	担当課	商工観光課	取組	就労環境の充実	
	10,916	雇用促進事業	加東市商工会に運営を委託している就労支援室を通じ、ハローワークや南山活性化支援施設と連携しながら就労に関する情報提供や相談業務を実施する。また、民間事業者と連携した合同企業説明会を新たに開催する。	就職面接・相談会や工場施設の施設見学会の開催、就労支援室での就労相談や女性向けの働き方セミナーの開催により、就労支援を促進した。新規事業の合同企業説明会は、実施準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した。	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
主要施策		労働・雇用の促進			
担当課	商工観光課	取組	地元就労の促進		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
農業振興費	5,988	農業振興一般事業（農業振興事業補助金）	農業者団体等がより効率的な農業を行えるよう、農業用機械器具購入経費の補助金（農業振興事業補助金）を交付する。	農業用機械の導入・更新の補助を行うことで、経営の規模拡大及び効率化を推進した。 実施件数 集落営農組織 9組織 5,763千円 認定農業者 1者 225千円 導入機械 田植機、トラクター等	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			力強い農業経営の実現
	担当課 農政課	取組	農業経営基盤の強化		
	4,800	農業振興一般事業（集落営農補助金）	麦・大豆等水稲以外の作物を作付けることで、水田のフル活用を図り、地域実態に即した効果的な営農活動を確保するため、1年2作及び団地化に取り組む地区農会へ補助金（集落営農補助金）を交付する。	地域の実態に即した効果的な集落営農活動を確保することができた。 団地化18地区 168.6ha 2,457千円 （麦、大豆、WCS用稲等） 1年2作 5地区 24.1ha 2,343千円 （麦/大豆）	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			力強い農業経営の実現
	担当課 農政課	取組	農業経営基盤の強化		
	6,408	数量調整円滑化推進事業	生産目安を基本とし、需要に応じた作付けを円滑に推進するため、「水稲生産実施計画書及び営農計画書（細目書）」の取りまとめや、作付け状況の現地確認を行う。	米の生産目安に基づき、地区農会の協力を得て、米の需給調整を円滑に進めることができた。 水稲生産実施計画書及び営農計画書の配布及び回収 提出件数 3,268件 作付け確認の実施 実施期間 6月中旬～7月上旬 実施集落 79農会 125班（250人）	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
施策		活力ある農業の実現			
主要施策		力強い農業経営の実現			
担当課 農政課	取組	農業経営基盤の強化			

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
農業振興費	6,310	直接支払推進事業	経営所得安定対策の推進活動及び要件確認等に要する経費に対して助成することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業多面的機能を維持することを目的とする。	国が行う経営所得安定対策交付金の交付事務について、地区農会の協力を得て円滑に進めることができた。 経営所得安定対策交付金 交付総数 540件 交付総額 107,051千円 水田活用の直接支払交付金 (麦、35千円/10a等) 産地交付金(麦、大豆の団地化、二毛作、耕畜連携等)	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			力強い農業経営の実現
		取組			農業経営基盤の強化
	担当課	農政課			
	4,383	有害鳥獣対策事務	農作物被害軽減のため、有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲を行うとともに、地域ぐるみで設置する防護柵等の資材購入費を補助する。	地域で取り組む集落柵整備と、加害個体を集中捕獲する取組により、農作物への被害を軽減することができた。 有害捕獲 イノシシ 22頭 カラス 14羽 アライグマ 284頭 ヌートリア 26頭 防護柵 2地区	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			鳥獣被害対策の推進
		取組			有害鳥獣捕獲対策の推進
	担当課	農地整備課			
4,450	地域農業活性化推進事業	本市の特産品である酒米山田錦のブランド力の向上を図り、地域農業の活性化を推進する。	純米酒「なんでんの」のオリジナルラベルの作成を剣菱酒造株式会社に委託し、箱へのラベルの貼付作業及び箱詰め作業を福祉施設の利用者が行うことで、農福連携を推進することができた。 加東市山田錦乾杯まつり2019に合わせて、加東市産山田錦PR大使の吉田類氏を起用したPR動画を作成し、イベント及び加東市産山田錦をPRすることができた。 開催日 令和元年9月23日(月・祝) 来場者数 約4,800人		
	政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
	施策			活力ある農業の実現	
	主要施策			農産物のブランド力向上と生産拡大	
	取組			加東市産山田錦のブランド力の向上	
担当課	農政課				

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
農業振興費	4,319	鳥獣被害防止総合対策事業	イノシン等の農地への侵入を防ぎ、農作物被害の防止、軽減を図るため侵入防止柵を支給する。 4地区 L=3,305m (光明寺・上滝野・河高・高岡)	農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制し、被害を軽減することができた。 4地区 L=2,777m 被害額 H30年度：3,429千円 →R1年度：2,905千円	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			鳥獣被害対策の推進
		取組			有害鳥獣侵入防護対策の推進
	担当課 農地整備課	2,859	環境保全型農業直接支払交付金事業	化学肥料・化学合成農薬を、原則5割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援する。	有機農産物等の付加価値を高めるとともに、農業が有する環境保全機能を向上することができた。 実施件数 1団体(3法人、9者) 2,859千円 対象取組 緑肥の作付、有機農業等
	政策		V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
	施策		活力ある農業の実現		
	主要施策		農産物のブランド力向上と生産拡大		
	担当課 農政課	5,057	人・農地問題解決推進事業	人・農地プランに位置づけられる地域の中心経営体の確保や担い手への農地集積を推進するため、新規就農者への給付金や農地集積に協力する農業者への協力金を交付する。	新規就農者の育成、担い手への農地集積を行い、安定した農業経営につなげることができた。 人・農地プラン作成事業 66千円 (新規作成 2地区) 農業次世代人材投資事業 4,500千円 (4人) 条件不利農地集積奨励事業 296千円 対象面積 148a 経営転換協力金 194千円 対象面積 129a
	政策		V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
	施策		活力ある農業の実現		
主要施策	力強い農業経営の実現				
取組	農地の流動化と集約化等の推進				
担当課 農政課					

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
農業振興費	1,300	農地中間管理推進事業		農地中間管理機構を活用し、集落での農地集積を推進するため、借受希望者の掘り起しやマッチング等を行う。 農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積が進んだ。 令和元年度の農地集積面積：486 a	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
	担当課 農政課	取組	農地の流動化と集約化等の推進		
	1,899	法人化促進総合対策事業		農業経営の法人化を目的に、集落営農組織に対して、農業用機械に係る補助金を交付する。 実施件数 集落営農組織 1組織 導入機械 トラクター 事業費 5,698千円 補助額 1,899千円 (事業費×1/3以内)	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
	担当課 農政課	取組	農業経営基盤の強化		
	13,618	中山間地域等直接支払事業		中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するため、適正な農用地の維持管理を行う活動に対して支援及び指導を行う。 10地区 (上鴨川・下鴨川・平木・黒谷・貞守・少分谷・小沢・栄枝・藪・厚利)	農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続する協定を行った地区に対し、交付金を支給することで、離農や耕作放棄を抑制できた。 集落協定数 10地区
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
施策		活力ある農業の実現			
主要施策		農村環境の整備等の推進			
担当課 農地整備課	取組	農村環境の整備			
9,540	中山間地域所得向上支援事業		中山間地域でのイノシシ等の農地への侵入を防ぎ、農作物被害の防止、軽減を図るため、侵入防止柵を支給する。 8地区 L=7,010m (上三草・下鴨川・平木・岩屋・栄枝・松沢・大畑・蔵谷)	中山間地域において、有害鳥獣による被害軽減のため、地域で取り組む集落柵整備に対し材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制し、被害を軽減することができた。 8地区 L=6,984m	
	政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
	施策	活力ある農業の実現			
	主要施策	鳥獣被害対策の推進			
担当課 農地整備課	取組	有害鳥獣侵入防護対策の推進			

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果	
農地費	2,694	市単独事業		各地区が実施する農業施設の改修工事等の土地改良事業に対し補助金を交付する。(補助率30%)	農業用施設等の改修が必要な地区の改修工事に対し補助金を交付することで、農業経営の安定に寄与した。 5地区 2,694千円(補助額)	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	活力ある農業の実現			
		担当課 農地整備課	主要施策			農村環境の整備等の推進
	取組	農村環境の整備	県営かんがい排水事業 政策 V地域産業が躍動する活力あふれるまち 施策 活力ある農業の実現 主要施策 農村環境の整備等の推進 取組 農村環境の整備		鴨川ダム等からの用排水路の老朽化が著しいため、県事業で改修し、機能回復を図る。 ・兵庫県東播土地改良区 水路改修 代行嬉野ポンプ線(320m) 代行草加野万勝寺線(3,890m) 揚水機改修 代行草加野万勝寺線揚水機 ・加古川西部土地改良区 流量計、水位計、空気弁更新1式	県営事業により老朽化した水路の機能回復に取り組んだ。 基幹水利施設 スtockマネジメント事業負担金(新東条川Ⅱ期) 水利施設整備事業負担金(加古川西部Ⅱ期) 農業水利施設保全合理化事業負担金(加古川西部)
	29,374	地籍調査事業		土地の位置・面積・形状等を明確にし、公租・公課等、住民負担の公平化及び紛争防止等を目的に実施する。	社市街地において、次のとおり調査及び測量を行った。 社市街地I-1(30ha) (現地調査、細部図根測量) 社市街地I-2(9ha) (権利者調査) 社市街地I-1①(26ha) (一筆地測量、地籍図原図作成)	
	担当課	政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち			
	都市政策課	施策	都市基盤の整備充実			
	主要施策	持続可能な都市基盤整備の推進				
	取組	土地利用等の基盤整備				

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
農地費	217,300	多面的機能支払交付金事業	各地区で取り組む農地及び農業用施設の維持、管理並びに更新等の活動資金の補助を行う。	各地区の取組により、営農環境が改善され、営農意識の向上につながった。 農地維持 76組織 資源向上 共同活動 75組織 資源向上 長寿命化活動 68組織		
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
		施策			活力ある農業の実現	
		担当課			主要施策	農村環境の整備等の推進
	28,012	農地整備課	取組	農村環境の整備		
			多面的機能支払交付金事業	受益面積が5ha以上の老朽ため池について、県が事業主体となり整備を行う。 ・工事 11池（数曾寺池、中尾池、大谷中池、アブ谷池、二の谷池、すりばち池、木梨池、皿池、新池、高井上池、音ヶ谷池） ・実施設計 9池（一ノ谷池、鹿野奥新池、鹿野奥池、川池、藤治池、曾我上池、屋度新池、明治池、鷲谷新池）	県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を完了した。 ため池改修工事 9地区 16池 実施設計 2地区 3池 上記に係る負担金	
			政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
			施策			活力ある農業の実現
	担当課	主要施策	農村環境の整備等の推進			
	20,061	農地整備課	取組	農村環境の整備		
			団体営ため池等整備事業	農業生産の維持や農業経営の安定を図るとともに、環境保全を図り災害に強い農村環境の整備を行う。 ・調査設計 イノコ谷池（栄枝） 大池（大門） ・ため池諸元調査 16池	農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、諸元調査等を実施した。 調査設計 2池 ため池諸元調査 19池	
			政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
施策			活力ある農業の実現			
担当課	主要施策	農村環境の整備等の推進				
1,001	農地整備課	取組	農村環境の整備			
		ため池簡易部分補修実証事業	ため池定期点検の結果、不具合のあるため池の簡易部分補修工事を、緊急度の高い池から実施する。	ため池の進入路整備を行った。 進入路整備 1池		
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
		施策			活力ある農業の実現	
担当課	主要施策	農村環境の整備等の推進				
		取組	農村環境の整備			

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
農地費	17,600	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	老朽化した農業水利施設に対応するため、目地づめ等老朽度合いに応じたきめ細かい対策を実施する。 久米地区井堰改修工事	老朽度合いに応じたきめ細かい農業水利施設の改修を行った。 久米上井堰改修工事 1式	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			農村環境の整備等の推進
		取組			農地基盤の整備
	担当課 農地整備課				

(款) 農林水産業費 (項) 林業費

林業費	2,459	林業一般事業	災害復旧時における境界復元の迅速化や森林の環境保全のため、森林環境譲与税を活用し、林地台帳を整備する。	森林環境譲与税を活用し、森林データを市の統合型GISに搭載し、林地台帳の整備を促進した。	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			農村環境の整備等の推進
		取組			森林の保全
	担当課 農地整備課				

(款) 商工費 (項) 商工費

商工総務費	26,680	商工総務事業 (商工会補助)	商工業の総合的な改善発展及び地域振興の促進を図り、活力ある地域社会づくりを推進するため、加東市商工会に補助金を交付する。	巡回訪問や各種セミナー、個別相談会、就職相談会等、地域に根ざした商工会の地道な取組により、活力ある地域社会づくりを推進することができた。 創業支援計画に基づき、本市と商工会の連携による創業相談や創業塾、各種セミナーや専門家による相談会の開催により創業希望者を支援し、11件の創業に結び付いた。	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			商工業の振興
		取組			経営基盤の安定化と事業承継支援
	担当課 商工観光課				

[一般会計]
(款) 商工費

(項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
商工振興費	124,541	企業立地促進事業(企業立地奨励金)	産業の振興と雇用機会の創出を図るため、市内に工場等を新設又は増設する企業等で、一定の条件を満たす企業等に固定資産税等相当額を奨励金として交付する。	市内に工場を新設又は増設した企業7社に対して、企業立地奨励金を交付し、当該企業の事業継続及び拡張を支援した。	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			商工業の振興
	担当課		取組	企業誘致と操業継続支援等の充実	
	23,023	企業立地促進事業(工場等操業継続支援等助成金)	工場等の安定的かつ継続的な操業を支援するため、市内に工場等を設置し、一定の条件を満たす企業等に水道料金の一部を助成する。	工場等操業継続支援等助成金を12社に対して交付し、立地企業の継続的な操業を支援した。	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			商工業の振興
	担当課		取組	企業誘致と操業継続支援等の充実	
	9,600	加東市秋のフェスティバル	市内外への発信を通じた地域産業の活性化を図るため、加東市の産業、文化、地場産品、菊花盆栽等が一体となったイベントを主催する秋のフェスティバル実行委員会に補助金を交付する。	市内生産品PR「メイドインかとう」等を実施し、地場産品や文化の魅力を広くPRできた。 開催日 令和元年10月26日(土) ～27日(日) 来場者数 約19,700人(2日間) 実行委員会において、来年度以降の会場に播磨中央公園を使用することが決定した。	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
施策		商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
主要施策		商工業の振興			
担当課		取組	経営基盤の安定化と事業承継支援		
29,509	プレミアム付商品券事業	10月の消費税率引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費影響を緩和しつつ、地域消費を喚起するため、対象者へのプレミアム付商品券の販売を行う。	13,314冊(1冊5千円分)の販売により、66,570千円の経済効果を得た。 ・購入引換券発送数 平成31年度住民税非課税者 2,277人 子育て世帯主分 1,212人		
	政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
	施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	
	主要施策			商工業の振興	
担当課		取組	経営基盤の安定化と事業承継支援		
商工観光課					

[一般会計]
(款) 商工費 (項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
商工振興費	2,925	宿泊施設誘致事業	市内における宿泊需要の補完による地域産業の活性化やインバウンドを含めた交流人口の拡大、雇用機会の創出をはじめ、都市機能の充実や地域経済の活性化につながることを期待される宿泊施設の誘致に向けて、計画地整備等と誘致事業者の選定に取り組む。	計画地の測量や土地鑑定、整備を行うとともに、宿泊施設誘致に係る公募型プロポーザルの実施により優先交渉権者（ルートインジャパン株式会社）を選定した。	
		政策			VⅢ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			定住・移住の促進とにぎわいの創出
		主要施策			にぎわいと活力があふれるまちづくり
担当課	まちづくり創造課	取組	まちのにぎわいと活力の創造		
観光費	27,166	観光振興事務事業(観光協会補助)	市内の観光資源の開発やPR、施設の維持管理、各種イベントの開催等観光振興事業を推進し、観光客の誘致及び交流人口の拡大を図るため、一般社団法人加東市観光協会に補助金を交付する。	一般社団法人加東市観光協会に補助金を交付し、各種イベントを開催した。	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			観光の振興
	担当課	商工観光課	取組	観光資源の育成・活用	
	8,350	観光振興事務事業(ゴルフ協会補助)	ゴルフの振興を目的に、ジュニアゴルファーの育成やゴルフのまち加東をPRすることで、ゴルフ場の利用を促進するため、加東市ゴルフ協会に補助金を交付する。	加東市ゴルフ協会に補助金を交付し、地域住民、ゴルフ場、商工会、行政が協力し、ジュニアゴルファーの育成や市民ゴルフ大会を行い、ゴルフを普及啓発した。また、スタンプカード(加東伝の助ゴルフサーキット)を引続き発行し、ゴルフ場の利用促進に取り組んだ。 ゴルフサーキット応募者 2,465人	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			観光の振興
	担当課	商工観光課	取組	観光資源の育成・活用	
1,496	観光事業(看板・パンフレット作成)	観光資源の紹介及び外国人を含めた観光客の誘致による観光振興を通じて、にぎわいを創出し、まちの活性化を図る。	観光地に多言語案内ができるようQRコードを設けた。また動画を作成し、紙ベースのパンフレットから動画に連動するようQRコードを設け、分かりやすい情報発信を行った。		
	政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち	
	施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	
	主要施策			観光の振興	
担当課	商工観光課	取組	多様化する観光ニーズへの対応		

[一般会計]
(款) 商工費

(項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
観光費	20,000	観光事業(夏まつり)	人々の故郷への思いを醸成するほか、協調と連帯の輪を広げるため、花火大会と夏のおどりを主催する夏まつり実行委員会に補助金を交付する。	市内外から多くの来場者が訪れたため、本市のPRと地域コミュニティの醸成に貢献することができた。 花火大会 開催日 令和元年8月7日(水) 来場者 約12,000人 夏のおどり 開催日 令和元年8月31日(土) 来場者 約4,000人	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			観光の振興
	担当課	商工観光課	取組	観光資源の育成・活用	
	5,600	観光事業(花まつり鮎まつり)	日本一早い鮎漁の解禁と灌仏会を通じて、地域交流と観光客の誘致、地域文化の継承発展及び観光振興を図るイベントを主催する花まつり鮎まつり実行委員会に補助金を交付する。	本市が誇る景勝地・闘竜灘のさらなる周知のため、花まつり鮎まつりを開催した。毎年、光明寺で開催する花まつりの来場者が減っているため、来場者獲得に向けて、写経体験やスタンプラリーを開催した。 開催日 令和元年5月3日(金・祝) 来場者 約13,000人	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
主要施策		観光の振興			
担当課	商工観光課	取組	観光資源の育成・活用		
消費者行政推進費	1,891	消費者行政推進事業	消費者の権利の擁護及び利益の増進を図り、消費生活トラブルの未然防止及び被害拡大を防ぐため、消費生活に関する情報の収集、提供、消費生活相談を行う。また、賢い消費者の育成を目指し、消費者団体と連携するとともに消費者教育を推進する。	様々な手法により、きめ細かく啓発を実施し、消費者の権利擁護及び利益の増進に寄与した。 消費生活相談件数 130件 消費生活出前講座 3回 295人参加 啓発チラシ配布 (5月の消費者月間(市内)、大学入寮説明会、成人式) くらしの安全・安心推進員によるケーブルテレビ啓発番組 年3回放送 ケーブルテレビ情報BOXによる啓発 年2回放送	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
		担当課			生活環境課

[一般会計]
(款) 商工費

(項) 商工費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
地域振興施設費	11,045	交流保養館管理運営事業		施設の適切な管理運営及び利用者の安全安心を確保するため、老朽化した竹柵補修及び水風呂の熱交換器取替等緊急性の高い修繕工事を実施する。	老朽化した竹柵の補修や水風呂の熱交換器取り換え、ろ過ポンプの修繕工事を実施したほか、漏水寸前となっていた流入配管の交換工事を実施した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
	担当課	商工観光課	取組	観光資源の創出と再生	
	5,304	鴨川の郷管理運営事業		施設の適切な管理運営のため、「あぐりぴあ」のホール及び実習室のエアコン交換等、緊急性の高い修繕工事を実施する。	「あぐりぴあ」のホール・実習室・事務室のエアコンを交換した。また、経年の劣化が激しく使用困難となっていた実習室のタイルカーペット、風呂場の床、宴会場の照明を交換した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
主要施策		観光の振興			
担当課	商工観光課	取組	観光資源の創出と再生		

(款) 土木費

(項) 道路橋梁費

道路維持費	2,017	道路維持管理事業（高木伐採）		市道の植樹帯の高木を伐採し、維持管理経費の軽減を図る。（高木伐採 160本）	市道の植樹帯の高木を間引き伐採したことで、維持管理にかかる経費が縮減できた。 高木伐採工 175本
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
	担当課	土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進	
	702	道路維持管理事業（中国道側道南7号線道路詳細設計業務委託）		幅員が狭小であり擦れ違いが困難なため、待避所を整備する。（L=30m）	蓋付道路側溝の整備による幅員確保に向けた道路の詳細設計を実施した。 道路詳細設計業務委託 L=30m
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
主要施策		安全・快適で機能的な道路整備等の推進			
担当課	土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進		

[一般会計]
(款) 土木費

(項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
道路維持費	3,302	道路維持管理事業（本手塚池ノ内線舗装新設工事）	未舗装により、通行に支障がでていたため舗装を新設する。（L=156m）	未舗装区間を舗装し、安全で快適な道路環境を確保した。 L=165m 舗装工 523㎡	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・快適で機能的な道路整備等の推進
担当課 土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進			
道路維持費	6,671	道路維持管理事業（上滝野下滝野線舗装修繕工事）	舗装の老朽化と不等沈下により通行に支障がでていたため、舗装修繕を実施する。（L=300m）	現状の舗装構成を見直し、改良舗装したことにより、安全で快適な道路環境を確保した。 L=250m 舗装工 866㎡ 区画線工 486m	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・快適で機能的な道路整備等の推進
担当課 土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進			
道路維持費	13,032	道路維持管理事業（中央道線歩道修繕工事）	歩道のインターロッキングブロックの浮き上がりによる通行支障の解消のため、歩道の修繕を実施する。（L=430m）	不陸を解消し、安全で快適な歩行空間を確保した。 L=245m 歩道舗装工 921㎡ 防根シート設置工 347㎡	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・快適で機能的な道路整備等の推進
担当課 土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進			
道路維持費	2,843	アドプトプログラム推進事業	市が管理する道路・河川・公園の清掃美化活動に取り組む団体を支援するため、活動に必要な資材の支給を行う。 資材、燃料購入	団体が道路・河川・公園の清掃美化活動を実施するための資材を提供し、市民との協働によるまちづくりを推進した。 活動団体 27地区2団体 (新規 1地区)	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・快適で機能的な道路整備等の推進
担当課 土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進			

[一般会計]
(款) 土木費

(項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
道路維持費	68,378	道路ストック総点検事業	老朽化した道路ストック（舗装、道路法面）による第三者被害を防止するため、修繕を行う。 ・大学前上久米線ほか1路線舗装修繕工事 ・山麓線ほか2路線法面对策工事	市道大学前上久米線ほか1路線（L=861m）について、舗装修繕を実施した。また、法面3か所、道路附属物250基について、修繕工事を実施したことにより、安全性が向上した。	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・快適で機能的な道路整備等の推進
	担当課	土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進	
	107,451	橋梁長寿命化修繕事業	老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、道路橋長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を行う。 ・鯛平橋ほか3橋橋梁補修設計 ・滝野駅横断歩道橋ほか12橋橋梁補修工事	住吉橋及び大谷橋の補修設計を実施した。また、滝野駅横断歩道橋ほか4橋の補修工事を行った。	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
主要施策		安全・快適で機能的な道路整備等の推進			
担当課	土木課	取組	道路施設の適切な維持管理の推進		
道路新設改良費	41,766	市単独事業（社西部線）	市街化区域の土地利用促進のため、道路整備を行う。（L=687m） 道路改良工事、用地買収、物件補償	社西部線の用地取得及び道路改良工事を実施した。 L=681m 舗装工 3,274㎡ 擁壁工 150m ³	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・快適で機能的な道路整備等の推進
担当課	土木課	取組	道路の体系的整備の促進		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
交通安全施設 整備事業費	7,035	社会資本整備総合交付金事業 (交通安全施設整備事業)	歩道の未整備区間や開渠水路があり危険な状態であるので、安全性を向上するために対策工事を行う。 社貝原線(用地測量、詳細設計)	社貝原線改良工事に先立ち、道路詳細設計及び用地測量を実施した。 L=430m
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 安全・快適で機能的な道路整備等の推進		
担当課 土木課	取組 安全で快適な道路施設の整備推進			

(款) 土木費 (項) 河川費

河川総務費	6,000	急傾斜地崩壊対策事業	新定砂子地区急傾斜地について、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、負担金を支払う。	県単独事業急傾斜地崩壊対策事業(新定砂子地区)における事業費の1/10を負担した。
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 持続可能な都市基盤整備の推進		
担当課 土木課	取組 集約と連携による都市構造の創造			

(款) 土木費 (項) 都市計画費

都市計画総務費	1,179	都市計画事務事業(都市計画マスタープラン改定事業)	加東市都市計画マスタープランの冊子及び概要版の印刷製本を行う。	加東市都市計画マスタープランの冊子(100部)及び概要版(300部)の印刷製本を行い、関係機関に配布した。
		政策 VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策 都市基盤の整備充実		
		主要施策 持続可能な都市基盤整備の推進		
担当課 都市政策課	取組 集約と連携による都市構造の創造			

[一般会計]
(款) 土木費

(項) 都市計画費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
都市計画総務費	6,500	住宅耐震改修促進事業		戸建て住宅等の耐震化を支援し、安全安心なまちづくりを推進する。	住宅耐震改修及び住宅耐震化建替に係る補助を実施し、個人住宅の耐震化を促進することができた。 住宅耐震改修計画策定費補助金 1件 住宅耐震改修工事費補助金 1件 住宅耐震化建替事業補助金 5件
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組	安全で安心な住まいづくり		
	担当課 都市政策課				
	1,500	空家活用支援事業		県の「空家活用支援事業」を活用し、空家ストックを有効活用しようとする者に対し、補助金を交付する。	一戸建ての住宅の空家の改修に係る補助を実施し、空家ストックの有効活用につながった。 空家活用支援事業補助金 1件 (子育て世帯補助)
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組	空家等の適切な管理と利活用の推進		
	担当課 都市政策課				
3,479	危険ブロック塀等撤去支援事業		一般の通行の用に供する道に面している危険なブロック塀等を撤去する費用の一部を補助する。	危険なブロック塀の撤去に係る費用の2/3、20万円を上限に補助し、危険なブロック塀を撤去することができた。 危険ブロック塀等撤去費補助金 24件	
	政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち			
	施策	都市基盤の整備充実			
	主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成			
	取組	安全で安心な住まいづくり			
担当課 都市政策課					

[一般会計]
(款) 消防費

(項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
常備消防費	629,430	常備消防事業	北はりま消防組合の運営に必要な経費を負担する。 また、加東消防署の新庁舎建設に伴い、旧消防署の解体を行う。	消防の広域化に伴う効率的かつ効果的な消防体制を維持し、消防力・防災力を強化した。 また、旧加東消防署の解体工事において、工法変更により年度内完成が困難であったため、翌年度へ繰越を行った。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
担当課 防災課	取組 消防体制の維持・強化			
非常備消防費	92,920	非常備消防事業	消防団の運営と常備消防及び非常備消防を併せた地域防災力の充実、強化を図る。また、各種訓練、研修等により消防業務に必要な知識・技能の向上等、人材育成を図り、消防力を強化する。	出初式602人、操法大会333人のほか、火災出動延べ410人(13回)、捜索活動延べ404人(5日間)、年末特別警戒延べ2,216人(3日間)による活動を行った。また、小隊別や新入団員訓練等、延べ2,457人が参集し、消防団としての意識及び体制を向上させた。
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
担当課 防災課	取組 常備消防との連携強化			
消防施設費	118,717	消防施設整備事業	消防車両等の更新、消防施設、消防水利の維持管理、消防団詰所等のe光使用料、地区が行う消防備品、施設整備・修理等に係る費用に補助等を行い、消防力を強化する。 令和元年度は、全消防団員に消火活動において熱や切創から手を保護するための手袋を配備するほか、消火活動や行方不明者捜索等に役立てるため、無人航空機(ドローン)の整備を行う。 また、加東消防署東条出張所に隣接して、ドクターヘリ離着陸場の整備を行う。	消防施設等を計画的に整備していくことで、消防力の維持・向上に取り組んだ。 小型動力ポンプ付ポンプ自動車(高岡) 1台 小型動力ポンプ無ポンプ自動車(社) 1台 小型動力ポンプ付積載車購入(常田) 1台 小型動力ポンプ無積載車購入(山国) 1台 消防団用手袋購入 1,145組 消火栓等維持管理 1,403栓 消防施設等整備事業 45地区 無人航空機(ドローン)購入 2台 ドクターヘリ離着陸場整備 1か所
		政策 IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策 危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策 消防・防災力の充実強化		
担当課 防災課	取組 消防体制の維持・強化			

[一般会計]
(款) 消防費

(項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果																		
災害対策費	30,385	災害対策事業	防災行政無線受信機新規設置、排水ポンプパッケージ運転維持管理、防災関係システム維持管理、災害見舞金支給、防災対策機器運用維持管理等を行い、災害に備える。	防災行政無線受信機新規設置、排水ポンプパッケージの運転及び維持管理、防災関係システム維持管理、災害見舞金の支給、防災対策機器運用維持管理を行い、防災力の維持・向上に取り組んだ。																		
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち																	
		施策			危機管理・交通防犯体制の強化																	
		主要施策			消防・防災力の充実強化																	
		取組			総合的な防災施策の推進																	
	6,767	災害対策事業（避難生活必要物資備蓄）	山崎断層地震発生時の被害想定による避難者数をもとに、避難生活に必要な物資として、食料、毛布等を備蓄し、地域住民の避難所における生活に備える。	賞味期限が到来する食料備蓄品等の入替や追加により、避難生活に必要な物資を確保した。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(R1購入)</td> <td>備蓄数</td> </tr> <tr> <td>アルファ化米</td> <td>(6,000食)</td> <td>32,200食</td> </tr> <tr> <td>備蓄用パン</td> <td>(2,000袋)</td> <td>6,680袋</td> </tr> <tr> <td>〃ビスケット</td> <td>(300缶)</td> <td>1,440缶</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>(300枚)</td> <td>2,900枚</td> </tr> <tr> <td>備蓄保存用飲料水</td> <td>(6,000本)</td> <td>16,032本</td> </tr> </table>		(R1購入)	備蓄数	アルファ化米	(6,000食)	32,200食	備蓄用パン	(2,000袋)	6,680袋	〃ビスケット	(300缶)	1,440缶	毛布	(300枚)	2,900枚	備蓄保存用飲料水	(6,000本)	16,032本
					(R1購入)	備蓄数																
		アルファ化米			(6,000食)	32,200食																
		備蓄用パン			(2,000袋)	6,680袋																
		〃ビスケット			(300缶)	1,440缶																
	毛布	(300枚)	2,900枚																			
	備蓄保存用飲料水	(6,000本)	16,032本																			
政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち																					
施策	危機管理・交通防犯体制の強化																					
主要施策	消防・防災力の充実強化																					
取組	総合的な防災施策の推進																					
13,245	災害対策事業（防災備蓄倉庫整備工事）	浸水想定区域内にある河高備蓄倉庫を取り壊すとともに、加古川右岸の防災体制を強化するため、災害発生時の備蓄拠点として、新たに防災備蓄倉庫を浸水想定区域外に設置する。	河高備蓄倉庫を取り壊し、浸水想定区域外にある指定避難所（滝野南小学校）の隣接地に滝野南防災備蓄倉庫を新築し、防災力を向上させた。																			
	政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち																		
	施策			危機管理・交通防犯体制の強化																		
	主要施策			消防・防災力の充実強化																		
	取組			総合的な防災施策の推進																		
120	避難所体験訓練事業	市内の指定避難所を使用し、市民が避難所生活について学習及び体験することで、防災意識や知識の向上を図るとともに、職員においても実践的な避難所運営訓練を行い、災害時における迅速な避難所開設に備える。	指定避難所である滝野総合公園体育館において、市民が災害について学習し、避難生活を体験したことで、防災意識や知識を向上させることができた。また、職員についても避難所運営訓練を行ったことで、災害時における迅速な避難所開設運営の対応力を向上させることができた。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>参加者</td> <td>市民</td> <td>19組</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員</td> <td></td> <td>11人</td> </tr> </table>	参加者	市民	19組	64人		職員		11人											
	参加者			市民	19組	64人																
				職員		11人																
	政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち																		
	施策			危機管理・交通防犯体制の強化																		
主要施策	消防・防災力の充実強化																					
取組	総合的な防災施策の推進																					

[一般会計]
(款) 消防費

(項) 消防費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
災害対策費	81	防災資材管理事業	災害時に必要な防災資機材の維持管理等を行う。	防災備蓄資機材の修繕や稼働確認を行い、常時稼働可能な状態を維持することができた。		
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	
		施策			危機管理・交通防犯体制の強化	
		主要施策			消防・防災力の充実強化	
	担当課 防災課	234	総合防災訓練事業	市の防災力の向上を図るため、災害時を想定した連絡、救助、応急復旧等の訓練を地域や関係団体、機関等と連携して行う。	準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した。同日、防災行政無線にてシェイクアウト訓練を行い、市民の意識を向上させることができた。	
			政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
			施策			危機管理・交通防犯体制の強化
			主要施策			消防・防災力の充実強化
	担当課 防災課	16	防災と福祉の連携モデル事業	地域の災害発生時の人的被害を軽減するため、防災・福祉関係者間の連携を深め、実効性の高い個別支援計画を作成し、避難訓練を実施する。	河高地区をモデル地区として選定し、避難行動要支援者、家族、地区役員及び福祉専門職を含め、3人の個別支援計画を作成した。また、その計画に基づいて、避難訓練を実施し、避難行動の確認を行うことで地域の防災力の向上につながった。	
			政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
			施策			危機管理・交通防犯体制の強化
			主要施策			消防・防災力の充実強化
担当課 防災課		取組	総合的な防災施策の推進			
		取組	総合的な防災施策の推進			
		取組	総合的な防災施策の推進			
		取組	総合的な防災施策の推進			

(款) 教育費

(項) 教育総務費

教育指導費	852	教育指導事業（学習チューター制度）	児童生徒の学習上のつまずきにきめ細かく対応するため、兵庫教育大学・神戸親和女子大学等と連携し、将来教員を目指す学生を各学校に配置する。	兵庫教育大学・神戸親和女子大学等の大学生43人を登録して、延べ568回市立小中学校に派遣し、児童生徒にきめ細かな学習指導・生徒指導を行った。	
		政策			I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
担当課 学校教育課		取組	効果的な授業の展開		
		取組	効果的な授業の展開		

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
教育指導費	1,864	教育指導事業（部活動外部指導者派遣事業）	部活動の活性化と生徒の技能の向上を図るため、中学校の部活動に専門的な指導力を有する指導者を派遣し、専門的な技術指導や活動中の安全を確保する。	3中学校に9人の部活動外部指導者を派遣することで、部活動の活性化に取り組んだ。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
	担当課	281	教育指導事業（児童・生徒の考える力を高める授業実践事業）	児童生徒の考える力、活用する力を高めるため、兵庫教育大学を中心とした教科指導に優れた大学教授等を校内研修会に招聘し、教職員の指導力向上を図る。	市立小中学校に延べ13回講師を招聘し、授業研究及び校内研修を実施することで、教職員の実践的な指導力を向上させた。
	政策		I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
	施策		学校教育の充実		
	主要施策		確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
	担当課	795	教育指導事業（学力向上推進事業）	児童生徒の学力向上を図るため、学力向上プロジェクト委員会を開催するとともに、プリント教材データベースとタブレットパソコン上で個別学習に取り組むことができるドリル教材を整備する。また、小学4年生を対象に学力調査を実施し、学習上のつまづきを把握するとともに、個に応じた学習支援の充実を図る。	学力向上プロジェクト委員会を3回開催し、効果的な授業を展開するためのチェックシートを作成した。プリント教材データベースとタブレットドリルを整備し、個別学習を充実させた。
	政策		I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
	施策		学校教育の充実		
	主要施策		確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
	担当課	1,704	教育指導事業（児童生徒の理解促進事業）	学習集団の状態（児童生徒の心理面）を把握するため、市立小中学校の児童生徒（小学4年生以上）を対象にhyper-QUテストを実施する。また、不登校やいじめ防止に向けた組織的な取組を推進するため、hyper-QUテストの結果に基づく事例検討会を実施する。	hyper-QUテストを2回実施し、その結果を活用して学級の状態の改善に向けて取り組むことができた。また、校内で事例検討会を実施することで、要支援児童生徒の発見、早期対応につなげることができた。
	政策		I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
	施策		学校教育の充実		
	主要施策		心の教育の推進		
担当課		取組	互いを高めあえる授業・集団づくり		

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
教育指導費	665	教育指導事業（自主学習室「加東スタディライフ」の実施事業）	児童生徒の自主的な学習意欲を向上させ、学習習慣の定着を図るため、教員免許保有者や教員志望の学生等を指導員として配置した「自主学習室」を開設する。	自主学習室を開設し、自ら学ぶ場を提供することで、学習意欲の向上につながった。小学5・6年生167人（約26.1%）、中学3年生114人（約36.7%）からの参加申込があった。事後アンケートからは、主体的な学習の習慣化につながっていることが分かった。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
	担当課	学校教育課	取組	家庭学習の習慣化の推進	
	788	教育指導事業（放課後における補充学習等推進事業）	児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、「ひょうごがんばりタイム」事業（県教委）を活用し、教員免許保有者の指導員を配置した放課後学習の場を開設して、児童生徒の自主的な学習を支援する。	児童生徒293人が参加し、放課後の自主学習に取り組んだ。指導員を配置することにより、困った時に質問ができる環境と集中して学習に取り組める場所を提供することができた。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
	担当課	学校教育課	取組	家庭学習の習慣化の推進	
	1,628	教育指導事業（スクールソーシャルワーカー配置事業）	児童生徒が置かれた生活環境等の改善を図るため、各中学校を拠点校にし、外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の強化や保護者支援を行う。	スクールソーシャルワーカーの配置により、課題のある家庭について、福祉的な視点で保護者支援がスムーズにできた。 実施回数 105回 相談件数 465件 児童虐待が疑われる事案では、福祉総務課、警察と連携し、中央こども家庭センターへ保護したケースもあり、協働的に取り組むことができた。	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
施策		学びや育ちを支える環境づくり			
主要施策		健全な子どもを育てる環境づくり			
担当課	学校教育課	取組	保護者等の学びの機会の提供と家庭を支える体制づくり		

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
教育指導費	27,858	語学（英語）指導員派遣事業	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、小中学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス制度」の実施や、中学生を対象とした「英語検定」検定料の助成を行い、英語学習への意欲を高める。	児童生徒が、ALTから英語の音声や表現、外国の文化等を学び、英語でのコミュニケーションへの興味関心を高めることができた。「わくわく英語村」では、52名の中学生が参加し、ALTとの交流、オールイングリッシュでの活動に取り組んだ。 「英語検定」検定料の助成（助成利用者数550人（55.3%）、「かとう英語ライセンス制度」の実施を通して、生徒の英語力及び学習意欲を向上させることができた。 英検3級以上相当生徒の割合 46.0%		
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策			学校教育の充実	
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	
		取組			英語教育の充実	
	担当課 学校教育課	1,760	小学校外国語教育推進事業	新学習指導要領における小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、カリキュラムの編成や教員の英語力・英語指導力向上のための研修を実施する。また、英語によるコミュニケーションを重視した授業のための地域人材の活用等により、小学校外国語教育の推進を図る。	研究所員会を中心に、全小中学校で校内研修を実施するとともに、講師を招聘して教員研修を行い、英語指導力の向上に取り組んだ。市教委主催の英語教育研修には、延べ302人の教員が参加し、授業づくりや学習評価、ジョリーフォニックスについて学び、新学習指導要領実施に向けて準備を整えることができた。 5小学校に年間計600時間、英語サポーターを配置した。それにより、授業でのチーム・ティーチングや授業計画の作成補助等、よりよい英語授業づくりに役立った。	
			政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
			施策			学校教育の充実
			主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
			取組			英語教育の充実
	担当課 発達サポートセンター	2,358	相談事業	臨床心理士の配置により、発達検査を常時実施できる体制を整備し、個々の特性を理解した上で、適切な支援を実施する。また、幅広い年齢への対応が可能になり、センターの目的である支援の必要な子どもがその人らしく生活できる「自立」を支援する。	保健師・心理士・教育相談支援員による相談、医師による診察、心理士による発達検査を実施し、必要な支援や指導等についての助言を行った。 年間相談件数 延べ2,022件	
			政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
施策			学びや育ちを支える環境づくり			
主要施策			インクルーシブ教育の充実			
取組			インクルーシブ教育の充実			

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
教育指導費	1,711	療育事業	支援の必要な子どもの早期発見に努め、適性かつ効果的な支援につなげる。また、未就園の子どもと保護者を対象に小集団での療育、就学前や小学校低学年を対象にした個別療育や集団療育を実施・拡充し、良好な人間関係を築けるよう支援する。	就園前の子どもと保護者を対象にした早期支援（ナーサリールーム）、就学前後の子どもを対象とした集団療育を行うことで、入園や入学後の生活をスムーズに送ることができた。 ナーサリールーム参加者数 延べ191人 就学移行支援プログラム参加者数 延べ32人 ソーシャルスキルトレーニング参加者数 延べ37人		
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策			学びや育ちを支える環境づくり	
		主要施策			インクルーシブ教育の充実	
	担当課	発達サポートセンター	取組	インクルーシブ教育の充実		
	411		巡回相談事業	園や学校と連携し、センターの職員や専門家による巡回相談を実施し、支援の必要な子どもに対し、特性を理解した上での関わりについて、指導・助言を行う。また、サポートファイルの重要性について周知し、積極的な活用を推進する。	サポートファイルを作成し、家族と関係機関が情報を共有し、一貫した適切な支援を行うことが可能となったことで、子どもの成長と自立を促すことができた。 派遣型教育相談実施回数 延べ17回	
			政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
			施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策	インクルーシブ教育の充実			
	担当課	発達サポートセンター	取組	インクルーシブ教育の充実		
	484		研修・啓発事業	教育・福祉等従事者や市民を対象に、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害等に関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指す。	研修や講演会を実施し、発達障害の特性や支援の必要な子どもへのかかわり方、効果的な支援を学び、発達障害への理解を深めることができた。 研修回数及び参加者数 7回／延べ件数325人 受講者・参加者アンケートの評価 3.79（4段階評価）	
			政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
施策			学びや育ちを支える環境づくり			
主要施策		インクルーシブ教育の充実				
担当課	発達サポートセンター	取組	インクルーシブ教育の充実			
62,211		発達サポートセンター運営事業	発達サポートセンター事業の拡充及び利用者の利便性の向上を図るため、社こども園の園舎の一部を改修し、センターの拠点を移す。令和元年度に実施設計及び改修工事を行い、移転を完了する。	センターの拠点を移し、発達検査や相談体制を充実させるため、社こども園の園舎の一部の改修工事を行った。新型コロナウイルスの影響を受け、空調機器等の年度内完了が見込めないため、該当工事分を繰越した。		
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策			学びや育ちを支える環境づくり	
	主要施策	インクルーシブ教育の充実				
担当課	発達サポートセンター	取組	インクルーシブ教育の充実			

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 教育総務費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
不登校対策事業費	1,655	不登校対策事業		不登校問題の未然防止と早期発見、学校復帰に向けた研修や情報交換を行う。また、不登校児童生徒が安心して過ごせる場所を提供するとともに、個に応じた相談・支援等を行う。 子どもの不安に向き合う支援を行い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習を支援することができた。 学校への完全復帰 1人 部分復帰 3人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策	学校教育の充実	
		主要施策	心の教育の推進	
担当課	学校教育課	取組	互いを高めあえる授業・集団づくり	
小中一貫校整備費	101,806	東条地域小中一貫校整備事業		東条地域小中一貫校建設工事の入札が不調となったため、再入札を令和2年度に延期する一方、全体の工期短縮を図るため、先行して建設地の解体・造成工事を行った。 また、開校準備委員会4回、専門委員会4回、部会5回、意見交換会1回を開催し、校歌、校章、校訓、標準服、開校スケジュール等について協議を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策	学校教育の充実	
		主要施策	小中一貫教育の推進	
担当課	小中一貫教育推進室	取組	小中一貫校の整備	
小中一貫校整備費	9,547	社地域小中一貫校整備事業		社地域小中一貫校の整備を進めるため、基本計画（基本構想）を策定するとともに、取得予定用地の用地測量及び土地鑑定を行った。 また、開校準備委員会を立ち上げ、委員会2回、専門委員会7回、意見交換会2回を開催し、通学の基本方針、通学方法、スクールバス運行方針、校舎建設の設計方針等について協議を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
		施策	学校教育の充実	
		主要施策	小中一貫教育の推進	
担当課	小中一貫教育推進室	取組	小中一貫校の整備	

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 小学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
学校管理費	24,491	小学校施設整備事業（普通教室床改修工事）	社小学校、滝野東小学校の普通教室の床の改修工事を行い、児童の快適な学習空間を維持する。	社小学校18教室、滝野東小学校18教室の普通教室の床改修工事を実施し、児童の快適な学習環境を整備することができた。		
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策			学校教育環境の充実	
		担当課			主要施策	学校教育環境の整備充実
	教育総務課	8,840	小学校施設整備事業（エアコン更新）	耐用年数を経過し、老朽化したエアコンの更新を行う。（滝野東小学校・滝野南小学校）	滝野東小学校12台、滝野南小学校7台（合計19台）のエアコンの更新工事を実施し、児童の快適な学習環境を整備することができた。	
			政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
			施策			学校教育環境の充実
			担当課			主要施策
	教育総務課	0	小学校管理事務事業（東条東・東条西小学校転用検討事業）	東条東小学校用地及び東条西小学校用地の借地解消に向けた取組を進めるとともに、閉校後の施設活用について検討する。	東条東小学校及び東条西小学校の閉校後の活用について、地域住民を交えた検討委員会を立ち上げ、協議の場を持つことができた。	
			政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
			施策			学校教育環境の充実
			担当課			主要施策
教育総務課	59,966	小学校教育振興事務事業（タブレットパソコン購入事業）	学習者用タブレットパソコンを購入し、令和2年度の新学習指導要領に対応するICT環境を整備する。	学習者用タブレットパソコンを小学校に220台購入したことにより、3人に1台のICT環境を整備することができた。		
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策			学校教育環境の充実	
		担当課			主要施策	学校教育環境の整備充実
教育総務課		取組	I C T 教育環境の整備充実			

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 中学校費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
学校管理費	3,690	中学校施設整備事業	耐用年数を経過し、老朽化したエアコンの更新を行う。(滝野中学校)	滝野中学校で7台のエアコンの更新工事を実施し、生徒の快適な学習環境を整備することができた。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			学校教育環境の充実
		主要施策			学校教育環境の整備充実
担当課	教育総務課	取組	学校施設等の適切な維持管理		
教育振興費	31,334	中学校教育振興事務事業 (タブレットパソコン購入事業)	学習者用タブレットパソコンを購入し、令和2年度の新学習指導要領に対応するICT環境を整備する。	学習者用タブレットパソコンを中学校に120台購入したことにより、3人に1台のICT環境を整備することができた。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			学校教育環境の充実
		主要施策			学校教育環境の整備充実
担当課	教育総務課	取組	ICT教育環境の整備充実		

(款) 教育費

(項) 社会教育費

社会教育総務費	1,809	公募美術展事業	作品の鑑賞を通じて創作意欲の奨励と地域の芸術活動の振興を図るため、実行委員会が実施主体となり、日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真の5部門の美術展を滝野図書館ギャラリー「伝」及び会議室で開催する。(第14回)	実行委員会が主体となり、本市の文化振興及び人材育成に取り組むことができた。 日本画20点、洋画62点、彫刻・工芸20点、書16点、写真296点で総数414点の応募があり、美術展には2,480人が訪れた。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			市民文化の創造の促進
	担当課	生涯学習課	取組	文化芸術の継承・創造	
	1,491	高齢者大学	高齢者が、実生活に即した教養の向上を図り、趣味活動や地域社会参加による生きがいを高めるため、兵庫教育大学との連携を図り、市内3公民館を拠点として、地域ごとの各教室、合同講座を実施する。 また、令和元年度は、実行委員会を設置し、「東・北播磨学ぶ高齢者のつどい」を加東市で開催する。	地域ごとの各教室、講座を年4回、合同講座を年2回、館外研修を1回、開講式・閉講式を実施し、年間通して1,413人の参加者があり、各教室及び合同講座では教室間の親睦(クラブ活動有り)が図られ、高齢者の生きがいがいづくりにつながった。 東・北播磨学ぶ高齢者のつどいを実施し、参加者に当市をアピールすることができた。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
主要施策		市民文化の創造の促進			
担当課	生涯学習課	取組	文化芸術の継承・創造		

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
社会教育総務費	1,520	小学生チャレンジスクール	小学生の健全育成を図るため、学校や学年の異なる児童たちに野外活動や体験活動等の場を提供する。	土・日曜及び長期休業日を利用して、学校以外での様々な学びの場として、製作活動や野外活動等の体験学習ができる機会を提供し、元気に明るく、そして、たくましく生きていける力や、よりよい人間関係を構築する力を育成した。製作教室、野外活動、料理教室等19事業37回開催(うち1回中止)し、青少年の健全育成につながった。参加者710人	
		政策			Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			社会教育を支える土台づくり
		取組			学習機会の充実
人権教育費	1,548	小中学校人権教育講演会事業	生命の大切さや人権尊重の心、自立心等を育むとともに、夢を持つ素晴らしさを伝えるため、小学生(5・6年生)及び中学生(全学年)を対象に、人権教育講演会を実施する。	小学5・6年生、中学生を対象に、人権教育講演会を5会場(東条小中学校同一会場)で実施し、子どもたちの人権への関心と理解を深めることができた。児童生徒のアンケートによる満足度は4.5ポイント上昇し、98.2%が肯定的な評価であった。	
		政策			Ⅰ 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			心の教育の推進
		取組			家庭や地域と連携した道徳教育等の充実
青少年センター費	1,903	青少年センター運営事業	青少年の非行防止のため、街頭補導及び相談活動、補導委員の研修、広報活動、関係機関・団体との連絡調整等により、青少年の健全育成及び環境浄化を推進する。	青少年の非行防止のため、街頭補導及び相談活動、補導委員の研修、広報活動を行い、関係機関・団体と連携して青少年の健全育成及び環境浄化を推進した。青パトによる巡回活動により、子どもたちの登下校の安全・安心を確保した。	
		政策			Ⅰ 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			健全な子どもを育てる環境づくり
		取組			地域における子どもの安全と健全育成
公民館費	43,481	公民館維持管理事業(東条分) (繰越分)	東条公民館の移転に伴い、旧東条公民館の解体工事を行う。また、跡地を駐車場として利用するための整備工事を行う。	旧東条公民館の解体及び跡地に係る駐車場整備工事について、令和元年5月に工事が完了し、施設の適切な運営を行うことで、利用を促進することができた。 工期 平成31年1月10日～令和元年5月31日	
		政策			Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			社会教育を支える土台づくり
		取組			学習環境の充実

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
資料館費	1,206	歴史民俗資料館管理運営事業	加東市所蔵資料及び市内所在文化財の意義を広く公開する展覧会及び講演会を開催する。(文化財展)	平成30年度に実施した多摩美術大学美術館(東京都多摩市)での報告会を兼ね企画展を開催した。開催期間中には多数の来場者があり、本市の文化財の特徴や魅力を広めることができた。 観覧者数 528人 開催期間 令和元年8月17日～9月15日	
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策 生涯学習の充実			
		主要施策 市民文化の創造の促進			
担当課 生涯学習課		取組 文化財等の保存と活用			
文化会館運営費	95,613	やしろ国際学習塾整備事業	やしろ国際学習塾の楽屋トイレ改修、音響設備の更新及び図書・情報センター閉館に伴う施設改修を行う。	楽屋トイレの改修によるやしろ国際学習塾トイレのバリアフリー化の完了とともに、音響設備の更新及び図書・情報センター施設をリハーサル室や会議室として利用できる多目的室に改修することで、利用者の利便性を向上することができた。	
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策 生涯学習の充実			
		主要施策 市民文化の創造の促進			
	担当課 生涯学習課		取組 文化芸術の継承・創造		
	56,752	東条文化会館整備事業	東条文化会館の管理運営にあたり、利用者の安全確保と利便性の向上を図るため、外壁タイル修繕工事及びトイレ等改修工事を行う。	外壁タイルの剥落による落下事故防止のため、外壁タイルの修繕工事を実施し、利用者の安全を確保した。ホワイエ、図書館及び楽屋トイレを改修することで、トイレの洋式化が完了し、利用者の利便性を向上することができた。	
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策 生涯学習の充実			
		主要施策 市民文化の創造の促進			
	担当課 生涯学習課		取組 文化芸術の継承・創造		
	15,477	滝野文化会館整備事業	滝野文化会館の調光設備の更新工事を行う。	調光設備の更新により、調光盤の操作性が向上したことで利用者の利便性が向上するとともに、施設の円滑な運営ができた。 工期 令和元年6月6日～11月21日	
		政策 II 学習環境が充実した文化あふれるまち			
施策 生涯学習の充実					
主要施策 市民文化の創造の促進					
担当課 生涯学習課		取組 文化芸術の継承・創造			

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
図書館費	5,209	図書館運営事業	図書等の配送により、3館所蔵の図書の貸出返却が近くの図書館で行えるよう利用者の利便性を図る。 また、学校との連携により、市内9小学校3中学校へ図書を届ける。	毎日の資料の配送により、取り寄せ本や予約本の提供がスムーズにできた。 学校との連携により、児童生徒が本に触れる機会を提供した。 おとどけ図書館 小学校 9校×8回 中学校 1校×3回 図書消毒機の全館設置により、利用者に安心安全の読書環境を提供した。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			図書館機能の充実
		取組			読書活動の推進
	担当課	中央図書館			
	30,627	図書館充実事業	図書館システムにより、パソコンや携帯電話から、図書の検索や予約ができるサービスを提供し、利用拡大を図る。 また、資料提供の充実を図るため、図書、雑誌、新聞等を購入する。	ウェブによる予約件数 26,518件 資料収集を行い、市民に提供した。 図書の購入 11,225冊 その他資料（雑誌・新聞・CD）の購入	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			図書館機能の充実
		取組			図書館サービスの充実
	担当課	中央図書館			
	30,208	中央図書館施設維持管理事業	中央図書館の空調設備改修工事及び外壁調査を行う。	空調設備改修工事を行い、利用者に快適な環境を提供した。外壁調査を行い、次年度の工事に備えた。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			図書館機能の充実
取組		図書館施設の効率的な管理運営			
担当課	中央図書館				
6,341	図書・情報センター施設維持管理事業	図書・情報センターの閉館に伴う工事、作業を行う。 ・図書と書架の移設 ・図書館システム用端末の移設 ・インターネット用端末の移設 ・書庫棚の撤去	図書・情報センターの閉館に伴う工事、作業を行い、4館体制から3館体制へ移行した。		
	政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
	施策			生涯学習の充実	
	主要施策			図書館機能の充実	
	取組			図書館施設の効率的な管理運営	
担当課	中央図書館				

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 社会教育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
図書館費	46,809	滝野図書館施設維持管理事業	滝野図書館の外壁・屋上防水改修工事及びエレベーターの更新工事を行う。	外壁・屋上防水改修工事及びエレベーターの更新工事を行い、利用者に安心安全な環境を提供した。	
		政策			Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			図書館機能の充実
		取組			図書館施設の効率的な管理運営
	担当課 中央図書館				

(款) 教育費

(項) 保健体育費

社会体育総務費	3,200	加東伝の助マラソン大会	市民の健康維持と体力づくりのため、市陸上競技協会、市体育協会、市スポーツ推進委員会で組織した実行委員会により開催する。	本市の陸上競技協会、体育協会、スポーツ推進委員会で組織した実行委員会、未就学児から高齢者までを対象に1kmから10kmとミニ駅伝等を加えた42部門で開催し、1,647人の参加があった。参加者の健康維持と体力づくりにつながった。 開催日 令和2年1月19日(日)	
		政策			Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			生涯スポーツ・レクリエーションの推進
		取組			生涯スポーツの推進
	担当課 生涯学習課				
体育施設費	4,196	社武道館管理事業	設置後30年間更新されていない社武道館の柔道用畳136畳を更新する。	柔道用畳を更新することにより、畳の表面の摩耗を解消することができ、利用者の利便性の向上及び適切な施設管理ができた。 畳更新量 136畳 購入年月日 令和2年2月4日	
		政策			Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			生涯スポーツ・レクリエーションの推進
		取組			スポーツ施設等の効率的な管理運営
		担当課 生涯学習課			
	5,561	グリーンヒル・スタジアム管理事業	設置後27年が経過したグリーンヒル・スタジアムのスコアボードについて、劣化した鉄骨の一部修繕及び再塗装を行う。また、スポーツトラクターを更新する。	スコアボードの腐食部分を修繕することにより、利用者が安全に利用できるようになった。 設置していたスポーツトラクターを更新することで、適切なグラウンド管理が可能となり、利用者の安全、快適な施設利用を促進することができた。	
		政策			Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
主要施策		生涯スポーツ・レクリエーションの推進			
	担当課 生涯学習課	取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
体育施設費	4, 427	滝野総合公園体育館管理事業	建設後13年が経過した滝野総合公園体育館について、内外壁のタイル面劣化診断調査を行う。 また、トレーニング機器を更新する。	利用者の安全安心の確保のため施設の内外壁のタイル面劣化診断調査を行い、改修工事に向けての準備が整った。 利用者の多いトレーニング機器を更新することで、施設の利用促進及び使用者の利便性を向上することができた。 購入機器 ランニングマシン 2台 ステッパー 1台	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			生涯スポーツ・レクリエーションの推進
担当課	生涯学習課	取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
体育施設費	17, 175	東条グラウンド管理事業	東条グラウンドの借地解消のため、用地交渉とともに、測量、実施設計及び農地復旧工事を行う。	東条グラウンド西駐車場を農地等に整備し土地所有者（2人：3筆：2,516㎡）に返還したことで借地の解消ができた。 東条グラウンドにおいて、土地所有者による境界の確定が終了し、借地解消に向けて前進した。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			生涯スポーツ・レクリエーションの推進
担当課	生涯学習課	取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
体育施設費	24, 845	東条東体育館管理事業	東条庁舎新館とともに、東条東体育館の取壊しを行う。（跡地にドクターヘリ離着陸場を整備予定）	公共施設適正配置計画（年次計画）に基づき、東条庁舎新館及び東条東体育館の解体工事を実施し、跡地をドクターヘリ離着陸場として整備した。	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			生涯スポーツ・レクリエーションの推進
担当課	生涯学習課	取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		
体育施設費	8, 729	東条健康の森スポーツ広場管理事業（繰越分）	廃止した東条健康の森山小屋を撤去し、スポーツ施設の適正な管理を行う。	廃止した東条健康の森山小屋の撤去工事については、令和元年5月に工事が完了し、施設を適切に管理運営することができた。 工期 平成31年1月31日～令和元年5月31日	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			生涯学習の充実
		主要施策			生涯スポーツ・レクリエーションの推進
担当課	生涯学習課	取組	スポーツ施設等の効率的な管理運営		

[一般会計]
(款) 教育費

(項) 保健体育費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
学校給食費	30,252 担当課 教育総務課	学校給食材料購入事業	平成25年度から、給食材料費を1食50円を増額して、月に1回「楽しみのある学校給食特別メニュー」を実施。地産地消と食育を推進し、食への興味・関心を高め、魅力ある給食の充実を図る。	地産地消の食材を取り入れた「楽しみのある学校給食特別メニュー」を提供し、地元食材への興味・関心を高める食育事業を行った。12校 10回 30,279食	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
		取組			運動の習慣化・保健教育と食育の推進
給食施設費	5,940 担当課 教育総務課	給食施設管理運営事業	既存施設の老朽化を見極めながら計画的かつ効率的な改修を行うため、玄関ホールのトイレ等改修工事を行う。	玄関ホールのトイレや物置を修理するとともに、外壁の老朽化による雨漏りの防水工事を行うことで、衛生環境を改善することができた。	
		政策			II 学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			学校教育環境の充実
		主要施策			学校教育環境の整備充実
		取組			学校施設等の適切な維持管理

[国民健康保険特別会計]

(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
特定健康診査等事業費	17,280	特定健康診査等事業	健康増進を推進し、将来の医療費を抑制するため、生活習慣病に着目した特定健康診査及び保健指導を実施する。	特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。また治療が必要な方に生活指導等を行うことで、健康を増進することができた。 特定健康診査(受診率：41.3%) 対象者：5,456人 受診者：2,252人 特定保健指導 ・動機付け支援：125人 ・積極的支援：25人	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
		取組			国民健康保険制度の適正な運用
担当課	保険医療課				

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費

保健衛生普及費	4,758	医療費適正化	国保被保険者の医療事業を充実させるとともに、健康増進及び医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の推奨・啓発（差額通知、保険証に貼るシールの郵送）及び糖尿病性腎症重症化予防事業等を実施する。	ジェネリック医薬品差額通知（年3回）の発送等により、ジェネリック医薬品の占める割合が、医薬品全体の43.0%となった。また、がん検診（無料）は、胃がん検診が540人、大腸がん検診は1,469人となった。糖尿病性腎症重症化予防事業では、未受診者や治療中断者に対して受診勧奨を行った。栄養指導に同意した者はいなかった。 ・未受診者勧奨：3人 ・治療中断者勧奨：7人 ・栄養指導：0人	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
		取組			国民健康保険制度の適正な運用
	担当課	保険医療課			
	4,812	人間ドック受診事業	国保被保険者のさらなる健康増進及び医療費の適正化を図るため、人間ドック受診に要する費用の一部を助成する。	人間ドックの受診を国保加入者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高め、受診機会を増やすことができた。 人間ドック受診者（計 202人） ・加東市民病院：105人 ・加東市民病院以外：97人 日帰り：74人 1泊2日：23人	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心なくらしの実現
主要施策		医療保険制度等の充実と適正運用			
取組	国民健康保険制度の適正な運用				
担当課	保険医療課				

[後期高齢者医療特別会計]

(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
後期高齢者医療広域連合納付金	491,304 担当課 保険医療課	後期高齢者医療広域連合納付事業		後期高齢者医療制度に係る保険料を徴収し、広域連合へ納付する。(基盤安定負担金を含む。)	保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。 特別徴収額 244,711千円 徴収率 100.00% 普通徴収額 150,526千円 徴収率 99.29% 過年度徴収額 522千円 徴収率 44.07% 全体 99.56%
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
取組	後期高齢者医療制度の適正な運用				

[介護保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
居宅介護サービス給付費	1,007,551	居宅介護サービス給付事業		要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が利用された通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 21,722人 年間延べサービス実施回数 346,759回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			
地域密着型サービス給付費	656,642	地域密着型サービス給付事業		要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が利用された地域密着型介護サービスに係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 4,855人 年間延べサービス実施回数 78,571回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			
施設介護サービス給付費	1,122,036	施設介護サービス給付事業		要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が利用された介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 4,328人 年間延べサービス実施回数 124,216回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			
居宅介護サービス計画給付費	148,825	居宅介護サービス計画給付事業		要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受ける時は、居宅介護サービス計画費に係る給付を行う。	要介護認定者（要介護1から要介護5まで）が利用された居宅介護サービス計画費に係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 10,256人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
居宅介護予防サービス給付費	47,202	居宅介護予防サービス給付事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用する訪問看護、通所リハビリテーション等の在宅予防サービスに係る保険給付を行う。	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用された訪問看護、通所リハビリテーション等の在宅予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 2,648人 年間延べサービス実施回数 53,019回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
		取組			介護サービスの充実
地域密着型介護予防サービス給付費	3,135	地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用する地域密着型介護予防サービスに係る保険給付を行う。	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用された地域密着型介護予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 49人 年間延べサービス実施回数 1,099回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
		取組			介護サービスの充実
居宅介護予防サービス計画給付費	8,563	居宅介護予防サービス計画給付事業	要支援認定者（要支援1、要支援2）が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受ける時は、居宅介護サービス計画費に係る給付を行う。	要支援認定者（要支援1、要支援2）が利用された居宅介護サービス計画費に係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 1,926人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
		取組			介護サービスの充実

[介護保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
高額介護サービス費	72,799	高額介護サービス給付事業	介護保険の在宅サービス及び施設サービスの1か月の利用料の合計額が自己負担の上限額を超えた場合に係る保険給付を行う。	高額介護サービス対象者に保険給付を行うことにより、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 5,584人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			
高額医療合算介護サービス費	12,024	高額医療合算介護サービス給付事業	同一世帯内の医療保険加入者で1年間の介護保険と医療保険の合計額が自己負担の限度額を超えた場合に係る保険給付を行う。	介護保険と医療保険の両方の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 392人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			

(款) 保険給付費 (項) 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費	137,339	特定入所者介護サービス給付事業	要介護者のうち負担限度額認定者の施設、短期入所サービスに係る保険給付を行う。	要介護者のうち負担限度額認定者の施設、短期入所サービスに係る保険給付により、対象者の負担を軽減することができた。 年間延べサービス利用者数 3,666人 年間延べサービス実施回数 96,222回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
担当課 高齢介護課	取組	介護サービスの充実			

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
任意事業費	2,498	家族介護用品支給事業	重度の要介護認定者（要介護4、要介護5）を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給する。	介護用品の支給で、重度の要介護認定者を在宅で介護している介護者の負担を軽減することができた。 課税世帯 65人（月2,500円） 非課税世帯 36人（月5,000円）	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
		取組			多様な生活支援の充実
	担当課 高齢介護課				
任意事業費	1,655	介護給付等費用適正化事業	保険給付受給者に、6か月に1回、介護保険給付額等を通知する。また、介護給付適正化事業運用支援業務システムを用いた給付費点検により、事業所にケアプラン作成についての指導・助言を行う。	介護保険の受給者に対して、介護給付費通知を実施することにより、介護費用の請求額と利用されたサービス内容に誤りがないか確認いただき、適正なサービス利用を啓発した。また、認定調査に関する研修を行い、ケアマネジャーや介護関係者のスキルを向上させた。 ・介護給付費通知 1回目 1,579通 2回目 1,678通 ・3事業所指導を実施 初回：令和元年7月1日 フォロー：令和元年9月2日	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
		取組			介護保険制度の健全運営
	担当課 高齢介護課				
権利擁護事業費	1,725	権利擁護事業費	高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護する。	CATV、機関紙等で権利擁護の啓発を行った。年間87件の相談を受け、実態把握を行い、虐待の防止や解消に取り組んだ。 高齢者虐待通報件数 9件（うち受理件数6件） 高齢者虐待防止ネットワーク会議1回 介護サービス事業者向けの研修会1回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
		取組			地域包括ケアシステムの構築
	担当課 高齢介護課				

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
在宅医療・介護連携推進事業費	9,182	在宅医療・介護連携推進事業費	医療と介護が切れ目なく一体的に提供できるよう保健・医療・介護等の多職種の関係機関と連携し、課題解決に向けた取組を推進する。また、在宅医療や介護連携に関するシンポジウムを開催し、市民への普及啓発を行う。	市民向けセミナーを開催するとともに、医療・介護関係者の研修を実施し、医療と介護の関係者の関係構築、相互理解を深めた。 在宅医療・介護連携セミナー 1回 120人参加 医療・介護関係者の研修会 4回 120人参加 在宅歯科医療・介護連携ワーキング 1回 介護支援専門員への意識調査 2回 口腔ケア普及研修会 1回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
		取組			地域包括ケアシステムの構築
	担当課 高齢介護課				
生活支援体制整備事業費	12,359	生活支援体制整備事業費	住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域ニーズと地域資源をつなぎ、協議体と協働して高齢者を支えあう体制を整備する。	生活支援コーディネーターの配置と協議体の設立により、地域課題の抽出や不足する資源について検討・協議を行い、支え合いの仕組みづくりを推進した。 市民フォーラム 1回 175人参加 第1層・第2層連絡会 9回 協議体会議(3地域) 22回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
		取組			地域包括ケアシステムの構築
	担当課 高齢介護課				
総合相談事業費	12,303	総合相談事業費	民生委員・児童委員や介護支援専門員等の関係機関と連携し、高齢者の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行う。	問題を解消するため、高齢者や家族の悩み、相談に応じた。 民生児童委員連合会と福祉カードで連携した。 事例の把握、対応 3,583件 身近な地域での相談件数 加東市民病院 49件 滝野ブランチ 70件 東条ブランチ 100件	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
		取組			福祉総合相談体制の充実
	担当課 高齢介護課				

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
認知症総合支援事業費	1,503 担当課 高齢介護課	認知症総合支援事業費		認知症の者とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進する。(認知症の早期発見・早期介入、認知症への理解を深める普及・啓発、家族支援、医療や介護サービスを担う人材の育成等)	認知症の理解を深めるために普及啓発を活発に行うとともに、認知症の方やその家族を適切な医療機関・介護機関等へとつなぎ、集中的、継続的な支援を行った。 認知症初期集中支援チーム員会議 13回 (対象ケース 21件) 認知症サポーター養成講座 13回 地域ケア市民フォーラム 1回 ひとり外出見守り・SOSネットワーク会議 1回 物忘れ相談プログラムの活用 573件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	認知症支援体制の充実		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,709 担当課 高齢介護課	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。	介護支援専門員の実践力向上による困難ケースの解決につなげるため、包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連絡体制構築等を実施した。 介護支援専門員からの相談件数 延べ 180件 地域ケア会議 個別ケア会議 8回 圏域ケア会議 16回 課題解決分類会議 1回 地域ケア推進会議 1回 スーパーバイザー研修 1回 地域ケアホットミーティング 19回 延べ参加者数 685人
政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち				
施策	地域福祉の推進				
主要施策	地域包括ケアの推進				
取組	地域包括ケアシステムの構築				

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
介護予防・生活支援サービス事業費	3,854	生活支援サポーター活動支援事業	かとう介護ファミリーサポートセンターの運営を社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託し、コーディネーターの調整により、協力会員と依頼会員の相互援助活動を実施する。	協力会員が依頼会員に話し相手等簡単な手助けを行い、高齢者が安心して生活を送ることに寄与した。 依頼会員 148人 利用者数 32人 延べ利用回数 480回 協力会員 72人 実活動人数 21人 延べ利用回数 480回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進
	担当課	高齡介護課	取組	高齢者を支える人材育成と活動への支援	
	2,227	訪問介護相当サービス事業	要支援認定者等の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスを行う。	要支援認定者等が要介護認定者の訪問介護に相当するサービスを受けることで、高齢者等の自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を抑制することができた。 延べサービス利用者数 92人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進
	担当課	高齡介護課	取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
	1,248	通所介護相当サービス事業	要支援認定者等が閉じこもり予防、転倒予防などにより要介護状態にならないようにするために行う通所介護に相当するサービスを行う。	要支援認定者等が要介護認定者の通所介護に相当するサービスを受け、閉じこもり予防や転倒予防などで、要介護状態にならないよう自立した生活の維持に役立てることができた。 延べサービス利用者数 43人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		地域福祉の推進			
主要施策		介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進			
担当課	高齡介護課	取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		
16,344	通所型サービス事業	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、閉じこもり予防や自立支援に資するための基準を緩和した通所型サービスを行う。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に通所型サービスを行い、閉じこもり予防や自立した生活に役立てることができた。 通所型サービスA 元気応援通所事業利用者数 1,077人 ミニデイサービス利用者数 309人 通所型サービスC(短期集中予防サービス) 元気になるろうデイ利用者数 11人		
	政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
	施策			地域福祉の推進	
	主要施策			介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進	
担当課	高齡介護課	取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
介護予防・生活支援サービス事業費	901	かとうふまねっと事業		要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、転倒防止、認知症予防のために、50cm四方のマス目のできた大きな網（ネット）を床に敷き、それを踏まずに歩行する運動等を行う、「ふまねっと」事業を行う。	プログラムに沿ったステップを使い、手拍子・歌いながらネットを踏まないようにする歩行運動を実施し、歩行機能の改善や注意力・集中力の向上、認知症予防につながった。 通所型サービスB かとうふまねっと教室 やしろショッピングパークBio 36回 479人 南山活性化支援施設（ミナクル） 36回 298人
	担当課	政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
	高齡介護課	施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいをづくりの推進		
		取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		
	3,006	訪問型サービス事業		要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスを行う。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者の居宅において、生活援助等のサービスを行い、自立した生活の継続に寄与した。 訪問型サービスA 日常生活援助事業利用者数 310人 かとうふまねっと教室への参加に送迎が必要な方の会場までの移動支援や買い物支援を行い、要支援者等の介護予防を促進することができた。 訪問型サービスD やしろショッピングパークBio 36回 355人 南山活性化支援施設（ミナクル） 36回 140人
	担当課	政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
	高齡介護課	施策	地域福祉の推進		
	主要施策	介護予防と高齢者の生きがいをづくりの推進			
	取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進			
介護予防ケアマネジメント事業費	14,194	介護予防ケアマネジメント事業		要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、自立した生活を送るためのケアプランを作成する。	要支援認定者等のサービス利用調整と介護予防サービス計画を作成し、その後、目標の達成状況の評価を利用者と共有しながら、新たな目標の設定や利用するサービスの見直し等により、要支援者等の介護予防に寄与した。 総合事業サービス計画作成 1,162件 介護予防サービス計画作成 1,914件
担当課	政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち			
高齡介護課	施策	地域福祉の推進			
	主要施策	介護予防と高齢者の生きがいをづくりの推進			
	取組	介護予防・日常生活支援総合事業の推進			

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
一般介護予防事業	1,313	かとうまちかど体操事業	「いきいき百歳体操」や市の「オリジナル介護予防体操」を住み慣れた地域で取り組み、高齢者の介護予防を図るための「かとうまちかど体操教室」を実施するとともに、実施主体となるグループの育成や教室の開催を支援する。	<p>まちかど体操の普及とともに、自主的に取り組む地域やグループを育成し、高齢者の介護予防を促進することができた。また、評価では、姿勢や体力測定値の改善が見られ、まちかど体操を継続して実施したことによる効果があった。</p> <p>取組グループ 62グループ</p> <p>初期支援 1グループ 延べ 75人</p> <p>6か月評価 1グループ 19人</p> <p>1年後評価 5グループ 50人</p> <p>2年後評価 9グループ 92人</p> <p>3年後評価 9グループ 109人</p> <p>4年後評価 5グループ 46人</p> <p>5年後評価 15グループ 212人</p> <p>6年後評価 18グループ 235人</p> <p>体操指導 6グループ 91人</p> <p>姿勢評価 5グループ 63人</p>	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいがいつくりの推進
		取組			介護予防・日常生活支援総合事業の推進
担当課	高齢介護課				